

教育委員会

教育政策課

課長 小西 えみ

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (教育委員会費)		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 一般事務費
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別 一般会計	事業種別 その他
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 松本市特別職の職員等の給与並びに費用弁償に関する条例		
地域区分		施設種別	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第3条に基づき設置する教育委員会 (行政委員会) を運営するため	①
	②
内容	活動指標
1 教育委員会の開催 定例教育委員会 毎月1回開催 臨時教育委員会 不定期開催 6回	①
	②
2 教育委員研究会の開催 教育委員の学習や事務局からの相談等 毎月1回開催 (不定期開催あり) 12回	③
	成果指標
3 教育委員研修視察 (隔年実施) 10月13日 安曇、大野川、奈川小中学校 11月10日 伊那小学校、南アルプス子どもの村小中学校	①
	②
4 関係団体との意見交換会 9月22日 スクールソーシャルワーカーとの意見交換会 1月19日 市PTA連合会との意見交換会 3月17日 スクールソーシャルワーカーとの意見交換会	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
教育行政における重要事項や基本方針を決定するために、教育委員会議を定期的で開催するとともに、研修視察および意見交換会も継続していく。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	87	57	47	49	1,100
事業費	千円	87	57	47	49	1,100
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	87	57	47	49
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (教育委員会費)		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	負担金
	基本施策	その他 (行政運営全般)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<p>趣旨・目的 教育委員会に関わる各種連絡協議会等に加入し、他の自治体や各種団体の取り組み事例の把握や研修等への参加、国や県への陳情活動等により、本市の教育行政の一層の充実・発展を図るもの。</p> <p>内容</p> <p>1 県市町村教育委員会連絡協議会 (422千円) 県内市町村の教育長及び教育委員により組織され、会議・研修を開催</p> <p>2 県都市教育委員会連絡協議会 (57千円) 県内19市の教育長及び教育委員により組織され、会議を開催</p> <p>3 松塩筑教育7団体連絡協議会 (12千円) 松本市・塩尻市・東筑摩郡の義務教育関係の各種団体により組織され、会議の開催や県教育委員会・県議会等への陳情活動等を実施</p> <p>4 中核市教育長会 (45千円) ※令和4年度は負担金無し 中核市の教育長により組織され、会議・研修の開催や文部科学省等への要望活動を実施 (令和3年度加入)</p>	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
各種連絡協議会等への加入により、他の自治体や各種団体の取り組み事例の把握や研修等への参加、国や県への陳情活動等を行うことができ、本市の教育行政の一層の充実・発展を図るために必要である。	今後の見込み		
	コスト		
	削減	維持	増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	484	484	537	494	570
事業費	千円	484	484	537	494	570
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	484	484	537	494
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (事務局費)		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	一般事務費	
	基本施策	その他 (行政運営全般)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 教育委員会事務局の各種庶務事務を実施するもの	①	
内容 1 叙位・叙勲等の上申 (1) 春秋、高齢者叙勲上申件数 7件 (2) 死亡叙位・叙勲上申件数 8件 2 教育長、事務局職員の会議、研修出席 3 教育委員会の会議録作成 288千円 4 教育委員会所管施設の防火管理 348千円 5 総合教育会議の開催 第1回 (5月26日) 人口定常化に向けた教育環境の充実 第2回 (11月24日) 地域に開かれた学校づくりについて ~部活動の地域移行~ 6 教育政策支援事業 1,290千円 松本市の教育政策の一層の推進を図るため、教育分野に精通する有識者から、教育政策にかかわる以下の事項に対して随時助言を求め、政策立案 (1) 会議 ア 教育戦略会議 週1回程度 イ 学都松本のシンカ会議 月1回開催 (2) 内容 ア 幼保小中の連携や学びの改革などリーディングスクールの推進 イ 不登校支援児童生徒への対応や特別支援教育の推進 ウ 教職員研修 エ 松本市教育委員会の事務の管理・執行に関する点検及び評価 オ その他教育長が指定する松本市の教育の諸問題	②	
	活動指標	①
	②	②
	③	③
	成果指標	①
	②	②
	③	③
	効率指標	①
	②	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
引き続き、教育委員会事務局の適正な各種庶務事務を実施し、松本市の教育政策の一層の推進を図る。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,557	1,908	1,943	2,265	3,030
事業費	千円	2,557	1,908	1,943	2,265	3,030
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	2,557	1,908	1,943	2,265
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	社会教育事務事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	社会教育事務費
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 1 趣旨・目的 「子どもの育ちと市民の学びを支える学都松本」の実現を目指し、市民とともに様々な取り組みで実現。 2 内容 (1) 学都松本推進事業 学都松本推進協議会を設置し、学びについて考える学都松本フォーラムの企画運営や、年間通じた推進事業の検討を、市民委員、教育委員会及び関係部局との連携のうえ実施するもの 新たに教育大綱および第3次教育振興基本計画を策定したことを契機として、新たな企画内容の検討、時代に即した開催形式の見直しを図る。 (2) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価 年度当初各課重点目標を作成、年度末に自己評価を実施、外部委員による評価をうけ、教育振興基本計画の進捗状況調査と合わせて議会へ報告する。 令和4年度から松本市教育委員会事務点検評価委員会を設置し、点検評価を実施したが、令和5年度から教育委員会全体を対象とするため、予算の位置づけとして、適切な予算項目へ移管 ※社会教育事務費→一般事務費	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	学都松本フォーラム参加者数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
これまでのような不特定多数が集まる開催形式ではなく、令和3、4年は分散で複数日程でフォーラムを開催しました。新たに教育大綱および第3次教育振興基本計画を策定したことを契機として、新たな企画内容の検討、時代に即した開催形式の見直しを図っていく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	108	301	300	300	R6	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症による影響により、令和2年度は中止、令和3年度は縮小して開催したため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,131	4,175	3,628	3,626	2,202
事業費	千円	2,351	395	604	602	690
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,351	395	604	602
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,024	3,024	1,512
正規職員	千円	3,780	3,780	3,024	3,024	1,512
人員	人	0.5	0.5	0.4	0.4	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として学都フォーラムを縮小して開催したが、令和4年度はイベント開催制限が緩和された2月以降に対面で通常開催したため、トータルコストが増加した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	教育振興基本計画策定事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	教育振興基本計画策定事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	R2 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 平成29年策定の第2次教育振興基本計画の計画期間が終了することに伴い、これからの松本市の教育の目指す姿を見据え、新たに第3次教育振興基本計画を策定し、各種事業を推進するもの 内容 1 計画内容に係るパブリックコメント実施 (R4. 4. 10まで) 提出意見 79件 (20人) 2 計画策定 令和4年6月 3 計画期間 令和4年~令和8年 (5年間) 4 第3次教育振興基本計画の特徴 (1) 組織横断、複合的な体系 組織横断的に複数の担当課が一つの事業を連携・協働して推進 (2) 「遊び」や「体験」を重視 教育に係る全ての事業を「遊び」や「体験」の要素を意識して推進 5 第3次教育振興基本計画に位置付ける分野 子育て、教育、人権共生、社会教育、自然、食、スポーツ、地域、文化芸術・歴史 6 周知 (1) ホームページ掲載 (2) 冊子印刷 本編及び概要版	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	第3次計画に基づく新規事業数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
新たな計画に基づき、複数の担当課が組織横断的に連携して一つの事業に取り組むことと、事業の実施に当たっては、「遊び」や「体験」の要素を意識して推進していく。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件			10	10	10	R 8	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,746,032	1,324,648	931,780	0
事業費	千円		2,738,472	1,309,528	924,220	
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	2,738,472	1,309,528	924,220	0
人件費合計	千円	0	7,560	15,120	7,560	0
正規職員	千円	0	7,560	15,120	7,560	0
人員	人		1.0	2.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度に計画策定が完了したため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (社会教育総務費)		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 長野県内社会教育委員連絡協議会および関東甲信越の社会教育研究大会参加により、知識を広げ、他市町村の状況や情報交換の機会を得る。 内容 1 社会教育委員連絡協議会 40,000円 長野県内市町村の社会教育委員が社会教育に関する情報交換を通じて知識・見識を深め、松本市社会教育活動のより一層の活性化を図る。 2 関東甲信越社会教育研究大会 10,000円 毎年開催される社会教育研究大会に松本市社会教育委員2名が参加し、他自治体の社会教育活動について情報交換し、学ぶ機会とする。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
引き続き、他市町村との交流を持ち、情報交換することで、会議の質の向上を図る。		今後の見込み	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	34	34	34	41	50
事業費	千円	34	34	34	41	50
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	34	34	34	41
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	教育文化センター事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	32-7600
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	中事業名 教育文化センター管理費
事業期間	S 5 8 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 子どもから大人まで誰もが自然科学及びICTに親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、生涯学習の推進に寄与するもの。また、教職員研修として、プラネタリウムを活用した天文に関する研修、GIGA端末の活用方法やプログラミング学習に関する研修を実施した。 内容 1 一日学習：実施校数等 小学校30件 2,107名、中学校18件 1,473名 2 プラネタリウム関連事業 (1) 放映日数：208日 (2) 番組制作講座等の市民参加型事業や乳幼児と親向けの特別放映等を実施 3 天文関連事業 (1) 星空散歩(天体観測会)、太陽観測：実施回数23回、参加者428名 4 自然科学関連事業 (1) サイエンス教室：実施回数28回、参加者426名 (2) 信大連携サイエンスカレッジ、セミナー：実施回数8回、参加者205名 5 ICT関連事業 (1) プログラミング教室：実施回数29回、参加者237名 (2) 学びを支えるICT講座(エクセル等)：実施回数6回、参加者20名 6 教職員研修 (1) 自然科学関連研修：実施回数2回、参加者41名 (2) ICT関連研修：実施回数5回、参加者20名	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① プラネタリウム関連事業参加者数
	② 教育文化センター各種講座受講者数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
参加者のニーズに沿った事業の見直しを図りつつ、幅広い年代の方達が楽しみながら学べる自然科学事業やICT関連事業を実施する。また、再整備後の事業構想に沿って、教育文化センターが人と人、人と学びをつなげるハブとなる取り組みを、企業や大学等と連携をすすめる。松本独自の教職員研修について、教育研修センターで定めた研修計画に沿って実施をする。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	5,375	12,098	12,432	12,500	13,000	R6	96%
	②	人/年	3,633	6,292	4,896	4,900	5,000	R6	98%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度はコロナ禍のため各種事業実施にあたり、中止や延期、人数制限等の対応をし、実績が低調となった。現在は人数制限等も緩和し、参加者数がコロナ禍以前に戻りつつある。令和4年は参加者のニーズに沿って、より積極的な事業の見直しを行い、事業数を抑えたため、人数が減少した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	107,510	110,110	98,154	112,950	117,160	
事業費	千円	75,110	77,710	72,054	85,970	90,140	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	3,230	3,690	3,210	2,930	3,470
	その他	千円					
	一般財源	千円	71,880	74,020	68,844	83,040	86,670
人件費合計	千円	32,400	32,400	26,100	26,980	27,020	
正規職員	千円	18,900	18,900	15,120	15,120	15,120	
人員	人	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	13,500	13,500	10,500	10,500	10,500	
人員	人	4.5	4.5	3.5	3.5	3.5	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	480	1,360	1,400	

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は電気料金の高騰により光熱水費が増加した。また、令和5年度には重油用地下タンクのライニング工事をするため増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

学校教育課

課長 清沢 卓子

課長 丸山 丈晴

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	人権教育推進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	人権教育推進費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童生徒の人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようとする意欲と実践力をもった人間を育てることを目指し、教職員を対象に推進委員会及び研修会等を実施する。 内容 1 学校人権教育研究協議会等 (1) 学校人権教育推進委員会全体会2回 (2) 社会人権教育研究協議会 (県中信教育事務所研修を市の研修として位置づけ) 参加実績 (松本市参加者数/中信地区参加者数) R2 8人/33人、R3 19人/70人、R4 13人/54人 (3) 学校人権教育ブロック別公開授業研究会 ・Aブロック 岡田小 (21人参加) ・Bブロック 菅野中 (22人参加) 2 学校人権教育担当指導主事研修 (1) 人権教育指導方法等研究会 2回参加 (2) 人権リーダー養成 部落問題講座に参加 3 学校人権教育実践記録発行 (1) 教師自身の豊かな人権感覚実践記録作成 (2) 学校人権教育実践記録作成 4 その他 (1) 「パラ学」、パラスポーツ出前講座の照会 (2) 「平和を祈る詩の朗読会」への協力 (3) コロナ感染に関する道徳学習指導案の周知	対象指標	① 学校数
		②
	活動指標	① 社会人権教育研究協議会参加人数
		②
		③
	成果指標	①
		②
		③
	効率指標	①
		②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようとする意欲と実践力をもった人間を育てるため、人権課題に即した教職員の研修や各学校への周知に努めたい。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	48	48	48	48			
	②								
活動指標	①	人	8	19	13	14			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,637	1,561	1,874	1,957	2,002
事業費	千円	125	49	362	445	490
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	125	49	362	445	490
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	美ヶ原少年自然の家管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	美ヶ原少年自然の家管理費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	S43 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。 内容 1 実施内容 自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。 (小学校のキャンプ受け入れ、一般利用者による交流会、研修会等) 2 活動実績 新型コロナウイルスの影響により小学校のキャンプが原則として中止(1校のみ実施)となり、小学校は日帰りの野外活動(飯盒炊爨等)のみの利用となった。(R4実績 8校 473人) 一般利用も野外の日帰り活動のみの利用とした(R4実績 1団体 22人)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	利用者数(人)
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・ポストコロナを見据え、コロナ前の運営体制を改めて構築して対応する。 ・現在は小学校のキャンプにおける利用が主軸であるが、施設の魅力を幅広くPRし、一般利用者の増加を図る。			今後の見込み		
			コスト		
	成果	上昇		削減	維持
	維持			○	
	縮小				
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	利用者数(人)	4	623	495	2,500	2,500	R9	20%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和5年度は新型コロナウイルスの5類移行等により、コロナ禍前の水準の利用数が見込めるため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	7,997	7,980	5,680	6,841	7,176
事業費	千円	4,241	4,224	1,924	3,085	3,420
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	151	0	0	0	120
	その他					
	一般財源	4,090	4,224	1,924	3,085	3,300
人件費合計	千円	3,756	3,756	3,756	3,756	3,756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	教職員住宅管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	教職員住宅管理費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	住宅施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 教職員住宅の維持管理を適正に執行することで、教職員の住環境の充実に努めるもの。 内容 1 実施内容 (1) 教職員住宅の維持・補修 (2) 老朽化した教員住宅の解体 2 活動実績 (1) 教職員住宅の維持・補修 保有棟数43棟127戸(令和5年3月末現在) 修繕13件 工事20件 (2) 老朽化した教員住宅の解体 R4年度実績 6棟 黒川渡教員住宅1, 3-1, 3-2(奈川地区) 両瀬教員住宅2, 3, 4(四賀地区) (3) 教員住宅新村荘の譲渡 借地上に建設していた教員住宅新村荘について、土地の賃貸借契約期間満了に伴い、建物付きで相手方へ返還(2棟 14部屋)	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
			②	
			③	
	成果指標	①		
			②	
			③	
	効率指標	①		
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小
・老朽化した教員住宅から廃止し、規模を縮小していく。ただし、一部の中山間地域は需要があるため、当面の間必要最小限のみ存続する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小	○	

二次評価(外部評価)

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,588	8,829	12,632	12,094	11,284
事業費	千円	8,564	5,805	9,608	9,070	8,260
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	13,000	10,064	9,975	11,347	10,330
	その他					
一般財源	千円	-4,436	-4,259	-367	-2,277	-2,070
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理費		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	一般管理費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	小中学校施設整備基金条例、育英基金条例、中原淑子育英基金条例、海外留学生奨学基金条例				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校教育の充実を図るもの 内容 1 養護教諭不在時の補助者の配置 2 学校配置の会計年度任用職員に係る費用弁償 3 施設管理職員の資格取得に係るテキスト、事務用消耗品の購入 4 松本市育英資金に係る手数料、施設管理職員の資格受験手数料 5 松本市育英資金への繰出金 6 小中学校施設整備基金積立金 7 松本市中原淑子育英基金積立金 8 海外留学生奨学基金積立金 9 危険物取扱者乙種4 罍免許更新講習会の負担金 10 海外留学生奨学金 11 中原淑子育英基金奨学金	対象指標	
	①	松本市育英資金奨学金貸与者数
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・安心・安全な学校生活の実現・継続のため、必要経費の支出を行っていく。 ・奨学金の貸与希望は経済状況等により人数の変動が大きい、学ぶ意欲を経済的に支援するため奨学金貸与を継続的に実施していく。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	46	43	39	33			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	329,708,809	182,742,434	1,124,094,727	17,936,048	22,336,048	
事業費	千円	329,702,761	182,736,386	1,124,088,679	17,930,000	22,330,000	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	千円	6,513,866	7,183,682	6,669,140	10,740,000	13,050,000
	一般財源	千円	323,188,895	175,552,704	1,117,419,539	7,190,000	9,280,000
人件費合計	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

H31(R1)年度の増加は小中学校エアコン設置に係る施設整備基金の増加、R2年度は中原淑子氏からの寄附受入及び奨学基金設置による増加、R3年度は小中学校の長寿命化改良事業に係る施設整備基金の増加があったもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
・事務手続きの簡素化などを検討し、コスト削減に努めている。	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	英語指導助手配置事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	英語指導助手配置事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	① 小学校数
1 外国人講師と会話することで、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢を身につける。	② 中学校数
2 交流をはかることで異文化を知り、児童生徒の国際感覚の素地をつくる。	活動指標
内容	① 外国語指導助手配置人数
1 小学校	②
(1) 中学年	③
外国音声に慣れ親しみながら、言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う。	成果指標
(2) 高学年	①
身近なことについて、基本的な表現によって「聞く」「話す」「読む」「書く」の態度を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。	②
2 中学校	③
文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝えあう学習を主に、身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。	効率指標
ALT配置時間/年間	①
年度 R2年度 R3年度 R4年度	②
小学校3・4年(中学年) 18時間 18時間 18時間	
小学校5・6年(高学年) 35時間 35時間 35時間	
中学校各学年 25時間 25時間 25時間	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・小学校の外国語活動においては、令和2年度からの新学習指導要領完全実施に備え、H30年度からALTを配置し、準備を進めてきた。ALTが単独で指導をすることはなく、担任とALTの連携の上で、より充実した外国語活動の授業を実施していく。 ・中学校の英語教育においては、ALTの生きた英語に触れ、英語を用いたコミュニケーション能力の育成をより充実させる。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	28	28	28	28			
	②	校	19	19	19	19			
活動指標	①	人	18	18	19	18			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	61,816	67,095	75,174	75,174	75,176
事業費	千円	61,060	66,339	74,418	74,418	74,420
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	2,250	2,240	2,580	2,285
一般財源	千円	58,810	64,099	71,838	72,133	72,090
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	中間教室管理運営事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	中間教室管理運営事業費
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 心理的または精神的理由により、登校できない状態にある児童生徒の自立心を養い、社会的な自立ができることを目的とする。 内容 1 鎌田中間教室、山辺中間教室、波田中間教室の運営 2 中間教室通室児童・生徒数 ・令和2年度 小33人・中29人 ・令和3年度 小39人・中33人 ・令和4年度 小63人・中53人 3 医療機関との連携による教育相談（元気アップ教育相談） ・7月1日、9月7日、10月21日、12月16日、11月16日、2月3日	対象指標	
	①	中間教室数
	②	
	活動指標	
	①	元気アップ教育相談の実施回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・個々の児童生徒を取り巻く環境に注目し、問題の解決を図っていく。 ・令和5年度に現在空白地帯となっている市内南部に新たに中間教室を開設する。あわせて、現在の施設の目的に沿った名称に変更する。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	室	3	3	3	4			
	②								
活動指標	①	回	6	5	6	8			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,258	8,026	7,910	12,686	12,834
事業費	千円	1,178	946	830	1,502	1,650
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,178	946	830	1,502
人件費合計	千円	7,080	7,080	7,080	11,184	11,184
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	10,584	10,584
人員	人	0.5	0.5	0.5	1.4	1.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,300	3,300	3,300	600	600
人員	人	1.1	1.1	1.1	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・令和4年度は中間教室通信ネットワーク整備工事を行ったため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 保護者の負担を軽減し、私立学校等の振興を図るもの。	① 私立高等学校運営費補助金：交付校数
内容 【補助実績】 1 私立高等学校運営費補助金 14,008,000円 (1)松商学園高等学校(3,660,000円) (2)松本第一高等学校(2,249,500円) (3)松本国際高等学校(2,060,500円) (4)エクセラン高等学校(1,549,500円) (5)信濃むつみ高等学校(1,602,000円) (6)松本秀峰中等教育学校(1,451,500円) (7)東京都市大学塩尻高等学校(1,270,500円) (8)東海大学付属諏訪高等学校(164,500円) ※ 定額補助・・・1校あたり年額1,000千円 生徒数割補助・・・生徒1人あたり年額3,500円 2 朝鮮学園運営費補助金 1,920,000円 初中級学校分 定額補助1,000千円+生徒数割補助112,000円 (@3,500円×32人) 付属幼稚園分 定額補助 700千円+ 園児割補助108,000円 (@27,000円×4人) 3 海外留学生奨学金 320千円 海外に留学する学生を援助するために補助するもの。 令和4年度 80千円×4名 4 私立学校校舎等建築事業補助金 0千円 5 私立高等学校教育用設備整備事業補助金 2,117千円 令和4年度 松本秀峰中等教育学校 理科教育設備整備事業 201千円 松商学園高等学校 ICT教育設備整備推進事業 1,916千円	② 朝鮮学園運営費補助金：交付校数（長野朝鮮学園1校）
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
保護者負担の軽減を図るため、今後も継続して実施予定			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	8	8	8	8			
	②	校	1	1	1	1			
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,753	27,250	27,512	19,877	17,675
事業費	千円	15,241	25,738	26,000	18,365	16,163
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	15,241	25,738	26,000	18,365	16,163
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

私立学校校舎等建築費補助金(1校10,000千円)の支出があったため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業 (小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	一般管理費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校教育環境全般の適正な管理を行うことにより、安心・安全な学校運営を図るもの。 内容 学校教育環境全般の管理（事務費、委託料等） 事業費内訳 【事務費等】 記念品 885千円 報償費 0千円 賞賜金 4,100千円 消耗品費86,875千円 燃料費 38,887千円 食糧費 116千円 印刷費 2,176千円 電気料 134,363千円 ガス料 1,153千円 水道料 37,309千円 下水道料19,752千円 修繕料 6,910千円 電話料 9,953千円 郵送料 58千円 運搬料 79千円 手数料 3,054千円 使用料 4,286千円 借上料 2,865千円 【委託料】 清掃委託料 4,618千円 保守点検 29,961千円 警備 3,325千円 廃棄物処理 2,544千円 除草 290千円 施設管理 3,651千円 【補償料】 415千円	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校教育環境全般の適正な管理を行うため、今後も事業を実施して必要があると認識。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	314,349	473,460	329,256	405,185	371,750
事業費	千円	306,789	465,900	321,696	397,625	364,190
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	306,789	465,900	321,696	397,625
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・教科用図書採択に伴う教師用教科書、指導書（消耗品費）の購入増のため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校行事運営事業 (小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校行事運営費 (小学校)	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 小学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、保護者負担の軽減を図る。 内容 1 卒業音楽会 (全6年生対象) 卒業音楽会の消耗品費の配当や送迎バスの手配等 *令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 2 花を育てる心育成活動 (1) 児童の花を育てる心の育成を目的とする事業のため消耗品費を配当 (2) 教育委員会主催で各校花壇の写真展を開催 会場：松本市役所、中央図書館、松本市教育文化センター 3 山間小学校 (安曇、大野川、奈川) 演劇鑑賞用送迎バスの手配 *令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 4 山間小学校 (安曇、大野川、奈川) 行事用運転業務委託	対象指標	① 小学校数
		②
	活動指標	①
		②
		③
	成果指標	①
		②
		③
	効率指標	①
		②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	28	28	28	28			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	7,444	1,556	3,925	2,570	6,132
事業費	千円	6,688	800	3,169	1,058	4,620
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	6,688	800	3,169	1,058
人件費合計	千円	756	756	756	1,512	1,512
正規職員	千円	756	756	756	1,512	1,512
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年から令和4年まで新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、卒業音楽会が実施されなかったため決算額減少。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業(小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	学校教育法第19条 松本市就学援助費支給要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経済的な理由によって、就学が困難な児童が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの。 内容 1 事業内容 就学が困難な児童が等しく教育が受けられるよう、保護者に教育費の一部として、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の支給を行う。 2 R4年度活動実績 認定者数 1,293人 (全児童数：11,692人、10.4%)	対象指標	① 全児童に対する認定者の割合
	②	
	活動指標	①
	②	
	③	
	成果指標	①
	②	
	③	
	効率指標	①
	②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
新型コロナウイルスの影響も加味し、事業内容の一部をR4年度から実情に即したものに変更したことで、状況に見合った柔軟な対応を図ることができた。今後も、経済的理由によって就学が困難な児童も等しく教育を受ける機会を得ることができるよう、その時の社会情勢に応じて柔軟に事業を継続していく。また、令和5年度より、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、コロナ渦で縮小していた校外活動費及び修学旅行費が増加すると予想されること等を考慮すると、コストの増加が見込まれる。			今後の見込み			
			コスト	削減	維持	増大
			成果	上昇	維持	縮小
			○			
二次評価 (外部評価)						

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	11.9	11.3	10.4			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	130,645	124,397	123,764	120,121	112,606	
事業費	千円	125,509	119,261	118,628	114,985	107,470	
特定財源	国庫支出金	千円	43	24	26	21	80
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	125,466	119,237	118,602	114,964	107,390
人件費合計	千円	5,136	5,136	5,136	5,136	5,136	
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536	
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	特別支援教育就学奨励事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	特別支援学校への就学奨励に関する法律 松本市立小、中学校特別支援教育就学奨励費支給要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 発達障害、特別な支援を必要とする児童及び、特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するために、必要な援助を行う。 内容 1 援助費目 学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の一部 2 認定者数 (令和4年度) 495人 (うち支弁区分Ⅲ 41人) ※支弁区分Ⅲ：世帯の収入額が基準を超えているため、援助費目である交通費の保護者負担額の1/2のみが援助対象のもの。	対象指標	
	①	全児童数に対する特別支援教育就学奨励費認定者数の割合
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
特別な支援を必要とする児童も、等しく教育を受ける機会を得ることができている。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	3.4	4.2	4.2	3.6			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	13,170	14,374	18,220	17,293	20,286	
事業費	千円	12,414	13,618	17,464	16,537	19,530	
特定財源	国庫支出金	千円	5,790	6,160	7,810	7,547	8,690
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	6,624	7,458	9,654	8,990	10,840
人件費合計	千円	756	756	756	756	756	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている
・国の支給基準に基づき事務を行っている。支給人数は増えているが、費用算定をレシート添付による実績算定から定額支給に変更するなど、事務の効率化を図っている。	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	遠距離児童通学(小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	遠距離児童通学費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩通学が困難な児童のために通学費を扶助するもの。 内容 遠距離（原則4km以上）により徒歩通学が困難な児童のために、バス、タクシーの借上げや路線バス、電車の定期代、地域公共交通の利用を扶助する。（R3対象児童数：438名） ・バス借上げ 321名 対象校：山辺小学校、本郷小学校、四賀小学校、梓川小学校 ・バス運行委託 3名 対象校：大野川小学校 ・タクシー借上げ 6名 対象校：波田小学校、島内小学校 ・路線バス（定期券扶助） 14名 対象校：安曇小学校、大野川小学校 ・電車（定期券扶助） 94名 対象校：波田小学校 ・地域公共交通利用（路線バス） 205名（バス借上げ対象者との重複含む） 対象校：四賀小学校、梓川小学校	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
要綱に基づき、通学に困難な児童のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施していく。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	57,200	66,024	69,803	70,510	76,106
事業費	千円	56,444	65,268	69,047	69,754	75,350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	56,444	65,268	69,047	69,754
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	負担金
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。	①
	②
内容	活動指標
【負担金実績】	①
(1) 県小学校長会 523,600円	②
(2) 県学校保健会 156,500円	③
(3) 県図書館協会 103,600円	成果指標
(4) 県統計教育研究協議会 28,000円	①
(5) 県公立小中学校事務研究会 84,000円	②
(6) 中信小学校管楽器研究会 40,000円	③
(7) 県へき地地域振興協議会 4,300円	効率指標
(8) 長野県視覚放送教育研究会 163,141円	①
(9) 病弱虚弱教育連盟 1,000円	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。 ・必要性については、随時検討を行っていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,832	1,824	1,871	1,860	1,926
事業費	千円	1,076	1,068	1,115	1,104	1,170
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,076	1,068	1,115	1,104
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	補助金	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。 2 学校行事へ補助し、学習経験の充実や保護者負担の軽減を図る。 内容 1 小学校教科研究費補助 学校割 @25,000円 × 28校 = 700,000円 教員割 @907円 × 650人 = 589,550円 補助額計 1,289,550円 2 小学校鑑賞音楽会補助 児童一人当たり200円の補助 *令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	対象指標	
	①	小学校数
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・小学校の教科研究においては、各学校の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、児童へのより良い授業につなげている。 ・小学校の鑑賞音楽会においては、豊かな感性を育む情操教育の一環として、児童が高度な音楽に触れる機会を支援する。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 校	28	28	28	28			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,505	2,044	2,043	2,045	4,626
事業費	千円	3,749	1,288	1,287	1,289	3,870
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,749	1,288	1,287	1,289
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度から4年度までは、補助対象事業が中止となったため決算額が減少したものの（鑑賞音楽会）。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校営繕事業 (小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校営繕費 (小学校)	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を維持するもの	①
	②
内容 学校施設の整備及び保守	活動指標
(1)営繕工事(実績) 漏水した給排水管の取替 (芳川小・田川小他) 支障木の剪定 (源池小、旭町小他) 劣化した床、天井の改修 (島内小、今井小他) 破損したプール設備の改修 (清水小、芳川小他) など	①
	②
	③
(2)修繕(実績) 破損したガラスの修繕 (中山小、島内小他) 破損した建具の修繕 (梓川小、二子小他) 排水管の詰まり解消 (田川小、寿小他) 不具合の発生したFF暖房機の修繕 (開智小、波田小他) など	成果指標
	①
	②
	③
(3)消耗品(実績) 作業用の部材購入 チェーンソーの刃購入 融雪剤購入 補修用モルタル購入 など	効率指標
	①
	②
(4)保守点検(実績) 小学校遊具点検業務	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、引き続き学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	71,261	82,614	81,875	83,304	79,356
事業費	千円	70,505	81,858	81,119	82,548	78,600
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	70,505	81,858	81,119	82,548
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	授業用校用備品充実整備 (小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	授業用校用備品充実整備費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの。 内容 1 授業用消耗品購入 2,866,274円 各校で必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入 2 学校用備品購入 62,621,740円 各校で必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に購入 3 図書購入 16,786,836円 児童用・教師用図書の購入	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施していく必要があると認識。			今後の見込み
			コスト
			削減
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	92,254	86,662	107,231	84,543	78,778
事業費	千円	89,230	83,638	90,599	82,275	76,510
特定財源	国庫支出金	千円	4,906	4,283	5,466	3,746
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	84,324	79,355	85,133	79,109	72,764
人件費合計	千円	3,024	3,024	16,632	2,268	2,268
正規職員	千円	3,024	3,024	16,632	2,268	2,268
人員	人	0.4	0.4	2.2	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

※ 平成31年度から令和3年度までに当該事業費に含まれていたICT関係分は、学校教育情報化推進事業（小学校費）に計上した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	特別支援学級運営 (小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	特別支援学級運営費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの。 内容 特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。 令和4年度学級数 (令和4年5月1日現在) 26校 122学級 ※安曇・大野川・奈川を除く 【事業費内訳】 ・消耗品費 2,790千円 ・備品購入費 2,258千円 ・負担金 53千円 研究会、協議会等の開催をとおして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,022	4,298	4,572	5,100	5,626
事業費	千円	3,946	4,222	4,496	5,024	5,550
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,946	4,222	4,496	5,024
人件費合計	千円	76	76	76	76	76
正規職員	千円	76	76	76	76	76
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	長寿命化改良事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	長寿命化改良事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和3年3月に松本市学校施設個別施設計画を策定し、築40年を経過した施設を今後30~40年使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新、多様な学習内容に応じた環境整備を行い、建物の寿命を延ばすことによる建物更新に係る費用の平準化を図るものです。 内容 1 劣化度調査 建物の劣化状況を調査し、事業実施の判断を行う。また、工事の概算工事費の算出を行う。 2 実施設計 劣化度調査をもとに、長寿命化改良工事の実施設計を行う。 3 工事 長寿命化改良工事の実施（工期3カ年） 4 対象となる学校 21校 5 直近の状況 R3年度：菅野小、梓川小第1期実施設計業務 R4年度：菅野小、梓川小仮設校舎建設 菅野小、梓川小第1期工事 菅野小、梓川小第2期実施設計業務 波田小第1期実施設計業務 R5年度：菅野小、梓川小第2期工事 菅野小、梓川小第3期実施設計業務 波田小仮設校舎建設 波田小第1期工事 波田小第2期実施設計業務	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	事業完了学校数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業計画どおり進めることができている。 昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが計画より増大していく見込みです。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	学校数	0	0	0	0	2	R 7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	756	79,048	637,871	2,193,452
事業費	千円	0	0	76,780	632,579	2,188,160
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	234,720
	県支出金	千円			39,130	
	地方債	千円	0	0	0	1,532,300
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	76,780	336,349
人件費合計	千円	0	756	2,268	5,292	5,292
正規職員	千円	0	756	2,268	5,292	5,292
人員	人	0.0	0.1	0.3	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度に着手した1期工事の菅野小、梓川小の5年度工事費と2期の工事費、5年度着手する第1期工事の波田小の工事費によるものです。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校施設整備事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校施設整備事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	学校施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童・生徒が安全安心な学校生活を送るために学校施設の整備と保守をおこなうもの	①
内容 ※実績は主要なものを記載 1 学校施設の改修等工事 学校施設の老朽化やバリアフリー対応、地域要望に応じて教育環境の充実を図るための工事をおこなう。 (R4実績) 並柳小学校防火設備更新工事 中山小学校燃料タンクコーティング工事 清水小学校エレベーター等設置工事 2 用地整備事務 測量や用地取得に係る業務をおこなう。 (R4実績) 本郷小学校不動産鑑定 明善小学校、明善中学校用地測量 3 消火器具・備品の更新 設置期限を超えた消火器や消火ホースの更新をおこなう。 4 暖房機器の更新 FF暖房器具の更新をおこなう。 (R4実績) 岡田小学校 5 その他 学校施設の整備保守に係るもの。	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
施設の状況及び内容の重要度により、優先順位付けを行い、順次対応する。 年々老朽化が進行しているため、今後の維持管理費は増大することが予想される。 学校のバリアフリー化の必要性が全国的に高まっている現状を踏まえつつ、改築や長寿命化改良事業等の大掛かりな事業と併行して、必要に応じてバリアフリー化を進めていく。				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			○
縮小						

二次評価 (外部評価)

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	47,565	36,943	34,053	92,330	119,382
事業費	千円	46,053	35,431	32,541	90,818	117,870
特定財源	国庫支出金				14,952	
	県支出金					
	地方債				48,100	
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	46,053	35,431	32,541	27,766
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

各年度毎に学校施設の改修件数やFF暖房機の更新校数が異なるため、トータルコストにばらつきが発生する。学校施設の老朽化は年々深刻化しており、長寿命化や改築等の全面改良が追い付いていない状態のため、今後しばらくコストが増大することが予測される。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校トイレ整備事業(小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校トイレ整備事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	R2 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの 内容 全体計画 (1) トイレの洋式化・乾式化等整備 洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修をおこなう。 対象校：26校(予定) ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R3年度:改修工事(小学校2校) 実施設計業務委託(12校) R4年度:改修工事(小学校6校 中学校6校) 実施設計業務委託(12校) R5年度:改修工事(小学校9校 中学校3校) (2) 共用多目的トイレの整備 学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備を進める。 対象校：13校(予定) ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R5年度：小学校1校 中学校3校 R6年度：小学校5校 R7年度：小学校3校 中学校1校	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	トイレ改修工事実施校数
	②	共用多目的トイレ整備校数	
	③	トイレ洋式化率 (%)	
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
対象校について計画通りに事業を進めることができている。 長寿命化改良事業や改築事業の進捗に応じて、対象校の選定を見直していく必要がある。 昨今の労務費や物価の急激な上昇によりコストは、計画より増大していく見込みがある。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
			○
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校数 (計)	0	2	8	17	17	R5	47%
	②	校数 (計)	0	0	0	1	9	R7	0%
	③	率 (%)	46	49	63	85	92	R7	68%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,268	148,780	423,032	889,792
事業費	千円	0	0	147,268	421,520	888,280
特定財源	国庫支出金			46,431	139,469	232,500
	県支出金					
	地方債			91,300	267,400	652,400
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	9,537	14,651
人件費合計	千円	0	2,268	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	0	2,268	1,512	1,512	1,512
人員	人		0.3	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業 (中学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	一般管理費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校教育環境全般の適正な管理を行うことにより、安心・安全な学校運営を図るもの。 内容 学校教育環境全般の管理 (事務費、委託料等) 事業費内訳 【事務費等】 記念品 880千円 報償費 417千円 賞賜金 1,947千円 費用弁償 26千円 消耗品費 58,822千円 燃料費 23,420千円 食糧費 76千円 印刷費 27,133千円 電気料 80,706千円 ガス料 592千円 水道料 20,561千円 下水道料 10,132千円 修繕料 7,297千円 電話料 5,030千円 郵送料 97千円 運搬料 98千円 手数料 2,274千円 火災保険料 12千円 使用料 2,875千円 借上料 4,842千円 【委託料】 清掃委託料 3,229千円 保守点検 15,010千円 警備 1,706千円 廃棄物処理 1,540千円 施設管理 628千円	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校教育環境全般の適正な管理を行うため、今後も事業を実施して必要があると認識。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	218,981	228,398	300,515	276,910	261,110
事業費	千円	211,421	220,838	292,955	269,350	253,550
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	211,421	220,838	292,955	269,350
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・教科用図書採択に伴う教師用教科書、指導書（消耗品費）の購入増のため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校行事運営事業 (中学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	学校行事運営費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、学習経験や各種体験の提供と保護者負担の軽減を図る。 内容 1 他自治体および海外中学生との交流事業 (1) 台湾高雄市との中学生交流事業 *令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 (2) スイス・グリンデルワルト村との中学生交流事業 *令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 (3) 姫路市・松本市中学生交歓キャンプ *令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン交流を実施。 2 会田中学校水泳授業生徒送迎バス 当該中学校生徒をB & G四賀海洋センターへ送迎するもの。 3 花を育てる心育成活動 (1) 生徒の花を育てる心の育成を目的とする事業のため消耗品費を配当 (2) 教育会主催で各校花壇の写真展を開催 会場：松本市役所、中央図書館、松本市教育文化センター 4 山間中学校 (安曇・大野川・奈川) 行事用車両運転業務委託	対象指標	① 中学校数
		②
	活動指標	①
		②
		③
	成果指標	①
		②
		③
	効率指標	①
		②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	19	19	19	19			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,490	2,355	4,106	4,575	6,124
事業費	千円	7,734	1,599	3,350	1,551	3,100
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円	640			
	その他	千円				
	一般財源	千円	7,094	1,599	3,350	1,551
人件費合計	千円	756	756	756	3,024	3,024
正規職員	千円	756	756	756	3,024	3,024
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度から4年度まで新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため都市交流事業が実施できず、決算額減少。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業(中学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	学校教育法第19条 松本市就学援助費支給要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経済的な理由によって、就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの。 内容 1 事業内容 就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、保護者に教育費の一部として、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の支給を行う。 2 R4年度活動実績 認定者数 855人 (全生徒数：5,861人、12.6%)	対象指標	① 全生徒に対する認定者の割合
		②
	活動指標	①
		②
		③
	成果指標	①
		②
		③
	効率指標	①
		②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
新型コロナウイルスの影響も加味し、事業内容の一部をR4年度から実情に即したものに変更したことで、状況に見合った柔軟な対応を図ることができた。今後も、経済的理由によって就学が困難な生徒も等しく教育を受ける機会を得ることができるよう、その時の社会情勢に応じて柔軟に事業を継続していく。また、令和5年度より、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するに伴い、コロナ渦で縮小していた校外活動費及び修学旅行費が増加すると予想されること等を考慮すると、コストの増加が見込まれる。			今後の見込み			
			コスト	削減	維持	増大
			成果	上昇	維持	縮小
			○			
二次評価 (外部評価)						

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① %	15.8	14.5	12.6	14.2			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	100,380	81,947	84,351	93,121	89,070	
事業費	千円	96,300	77,867	80,271	89,041	84,990	
特定財源	国庫支出金	千円	253	27	78	114	100
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	96,047	77,840	80,193	88,927	84,890
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別			法定受託事務
根拠法令要綱	特別支援学校への就学奨励に関する法律 松本市立小、中学校特別支援教育就学奨励費支給要綱		
地域区分	施設種別	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市立小、中学校に在籍する児童・生徒で、特別支援学級に就学する児童等及び障がい等を理由に支援が必要な児童等（学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童等）の保護者の経済的負担を軽減するために、就学に必要な援助を行うもの 内容 1 援助費目 学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の一部 2 認定者数（令和4年度） 204人（うち支弁区分Ⅲ 7人） ※支弁区分Ⅲ：世帯の収入額が基準を超えているため、援助費目である交通費の保護者負担額の1/2のみが援助対象のもの。	対象指標
	① 全生徒数に対する特別支援教育就学奨励費認定者数の割合
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
特別な支援を必要とする生徒も、等しく教育を受ける機会を得ることができている。		今後の見込み	
成果	コスト	削減	維持
	増大		
	上昇		
維持			○
縮小			
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	2.1	2.8	3.5	3.9			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	7,603	8,186	10,578	12,798	16,846	
事業費	千円	6,091	6,674	9,066	12,042	16,090	
特定財源	国庫支出金	千円	2,610	2,777	3,803	5,045	6,870
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	3,481	3,897	5,263	6,997	9,220
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	756	756	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	756	756	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている
・国の支給基準に基づき事務を行っている。支給人数は増えているが、費用算定をレシート添付による実績算定から定額支給に変更するなど、事務の効率化を図っている。	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	遠距離生徒通学(中学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	遠距離生徒通学費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩・自転車通学が困難な生徒のために通学費を扶助するもの。 内容 遠距離（原則6km以上）により徒歩・自転車通学が困難な生徒のために、バス、タクシーの借上げや路線バスの定期代、地域公共交通利用を扶助する。（R4対象生徒数：84名） ・バス借上げ（64名） 対象校：山辺中学校、会田中学校、梓川中学校 ・タクシー借上げ（13名） 対象校：女鳥羽中学校 ・路線バス（定期券扶助）（7名） 対象校：安曇中学校、大野川中学校 ・地域公共交通利用（路線バス）（27名）（バス借上げ対象者との重複含む） 対象校：会田中学校、梓川中学校	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
要綱に基づき、通学に困難な児童のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施していく。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,104	12,481	12,244	12,701	14,346
事業費	千円	11,348	11,725	11,488	11,945	13,590
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	11,348	11,725	11,488	11,945
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	負担金
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。 内容 【負担金実績】 (2) 県中学校校長会 470,550円 (3) 県学校保健会 90,500円 (4) 県図書館協会 59,200円 (5) 県統計教育研究協議会 16,000円 (6) 県公立小中学校事務研究会 48,000円 (9) 長野県視覚放送教育研究会 81,695円 (10) 病弱虚弱教育連盟 1,000円 (11) 鉢盛中学校 25,875,000円 (12) 県中学校体育連盟 1,167,200円 (13) 県吹奏楽連盟 102,000円 (14) 県中学校高等学校連絡会 19,000円 (15) 第43回北信越中学校総合競技大会負担金【政策的経費】 200,000円	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。 ・必要性については、随時検討を行っていく。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
		○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,939	22,588	27,080	28,886	30,386
事業費	千円	15,183	21,832	26,324	28,130	29,630
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	15,183	21,832	26,324	28,130
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (中学費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別			
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。 2 学校行事や山間校の部活動へ補助し、学習経験の充実や保護者負担の軽減を図る。 内容 1 中学校教科研究費補助 学校割 @25,000×19校=475,000円 教員割 @959×422人=404,698円 補助額計 879,698円 2 中学校鑑賞音楽会補助 生徒一人当たり400円補助 *令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	対象指標
	① 中学校数
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・中学校の教科研究においては、学校毎の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、生徒へのより良い授業につなげている。 ・中学校の鑑賞音楽会においては、豊かな感性を育む情操教育の一環として、生徒が高度な音楽に触れる機会を支援する。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持		○	
縮小					

二次評価 (外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	19	19	19	19			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,026	1,635	1,667	1,635	3,916
事業費	千円	3,270	879	911	879	3,160
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,270	879	911	879
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度から4年度までは、補助対象事業が中止となったため決算額が減少したもの（鑑賞音楽会）。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校営繕事業 (中学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校営繕費 (中学校)	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を維持するもの	①
	②
内容 学校施設の整備及び保守	活動指標
(1)営繕工事(実績) 漏水した給排水管の取替 (会田中・高綱中他) 支障木の剪定 (清水中、鎌田中他) 劣化した床、天井の改修 (旭町中、筑摩野中他) 劣化した照明設備の改修 (菅野中、信明中他) など	①
	②
	③
(2)修繕(実績) 破損したガラスの修繕 (松島中、開成中他) 破損した建具の修繕 (旭町中、安曇中他) 警報機器 (ガス、煙) の修繕 (山辺中、開成中他) 不具合の発生したFF暖房機の修繕 (清水中、高綱中他) など	成果指標
	①
	②
	③
(3)消耗品(実績) 作業用の部材購入 チェーンソーの刃購入 融雪剤購入 補修用モルタル購入 など	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、引き続き学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	59,752	58,277	59,050	57,874	55,116
事業費	千円	58,996	57,521	58,294	57,118	54,360
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	58,996	57,521	58,294	57,118
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	授業用校用備品充実整備 (中学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	授業用校用備品充実整備費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの。 内容 1 授業用消耗品購入 1,783,477円 各校で必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入 2 学校用備品購入 44,875,864円 各校で必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に購入 3 図書購入 11,433,040円 児童用・教師用図書の購入	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
			②	
			③	
	成果指標	①		
			②	
			③	
	効率指標	①		
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施していく必要があると認識。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	60,141	59,794	74,887	60,360	58,768	
事業費	千円	57,873	57,526	60,523	58,092	56,500	
特定財源	国庫支出金	千円	4,052	2,520	4,821	3,166	3,511
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
一般財源	千円	53,821	55,006	55,702	54,926	52,989	
人件費合計	千円	2,268	2,268	14,364	2,268	2,268	
正規職員	千円	2,268	2,268	14,364	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	1.9	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

※ 平成31年度から令和3年度までの当該事業費に含まれていたICT関係分は、学校教育情報化推進事業（中学校費）に計上。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	特別支援学級運営 (中学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	特別支援学級運営費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの。 内容 特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。 令和4年度学級数 (令和4年5月1日現在) 17校 62学級 ※校数には女鳥羽中学校あさひ分校を含む。 【事業費内訳】 ・消耗品費 1,184千円 ・備品購入費 1,235千円 ・負担金 34千円 研究会、協議会等の開催をとおして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,818	2,166	2,277	2,529	2,916
事業費	千円	1,742	2,090	2,201	2,453	2,840
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,742	2,090	2,201	2,453
人件費合計	千円	76	76	76	76	76
正規職員	千円	76	76	76	76	76
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校施設整備事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	学校施設
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童・生徒が安全安心な学校生活を送るために学校施設の整備と保守をおこなうもの	①
	②
内容 ※実績は主要なものを記載 1 学校施設の改修等工事 学校施設の老朽化やバリアフリー対応、地域要望に応じて教育環境の充実を図るための工事をおこなう。 (R4実績) 筑摩野中学校グラウンド整備工事	活動指標
	①
	②
	③
2 用地整備事務 測量や用地取得に係る業務をおこなう。 (R4実績) なし	成果指標
	①
	②
	③
3 消火器具・備品の更新 設置期限を超えた消火器や消火ホースに更新をおこなう。	効率指標
	①
	②
4 暖房機器の更新 FF暖房器具の更新をおこなう。 (R4実績) 女鳥羽中学校、梓川中学校	
5 その他 学校施設の整備保守に係るもの。	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
施設の状況及び内容の重要度により、優先順位付けを行い、順次対応する。 年々老朽化が進行しているため、今後の維持管理費は増大することが予想される。 学校のバリアフリー化の必要性が全国的に高まっている現状を踏まえつつ、改築や長寿命化改良事業等の大掛かりな事業と併行して、必要に応じてバリアフリー化を進めていく。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	
	維持		○		
	縮小				
二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,737	30,806	75,042	50,492	61,888
事業費	千円	12,981	29,294	73,530	49,736	59,620
特定財源	国庫支出金	千円		13,276	8,646	
	県支出金	千円				
	地方債	千円			26,000	17,000
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	12,981	29,294	34,254	24,090
人件費合計	千円	756	1,512	1,512	756	2,268
正規職員	千円	756	1,512	1,512	756	2,268
人員	人	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

各年度毎に学校施設の改修件数やFF暖房機の更新校数が異なるため、トータルコストにばらつきが発生する。学校施設の老朽化は年々深刻化しており、長寿命化や改築等の全面改良が追い付いていない状態のため、今後しばらくコストが増大することが予測される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校トイレ整備事業(中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校トイレ整備事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	R2 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの 内容 全体計画 (1) トイレの洋式化・乾式化等整備 洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修をおこなう。 対象校：26校(予定) ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R3年度:改修工事(小学校2校) 実施設計業務委託(12校) R4年度:改修工事(小学校6校 中学校6校) 実施設計業務委託(12校) R5年度:改修工事(小学校9校 中学校3校) (2) 共用多目的トイレの整備 学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備を進める。 対象校：13校(予定) ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R5年度：小学校1校 中学校3校 R6年度：小学校5校 R7年度：小学校3校 中学校1校	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	トイレ改修工事実施校数
	②	共用多目的トイレ整備校数	
	③	トイレ洋式化率 (%)	
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
対象校について計画通りに事業を進めることができている。 長寿命化改良事業や改築事業の進捗に応じて、対象校の選定を見直していく必要がある。 昨今の労務費や物価の急激な上昇によりコストは、計画より増大していく見込みがある。			今後の見込み
			コスト
			削減
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校数 (計)	0	0	6	9	9	R5	67%
	②	校数 (計)	0	0	0	3	4	R7	0%
	③	率 (%)	40	40	57	69	71	R7	80%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	10,436	312,839	275,666
事業費	千円	0	0	9,680	312,083	274,910
特定財源	国庫支出金				104,857	87,690
	県支出金					
	地方債				200,400	182,500
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	9,680	6,826
人件費合計	千円	0	0	756	756	756
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人		0.0	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	児童生徒保健管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野			
基本施策			
総合計画	分野 基本施策	0	中事業名 児童生徒保険管理費
事業期間	～	会計種別 一般会計	事業種別 その他
根拠法令要綱	学校保健安全法		
地域区分		施設種別	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童生徒及び教職員の定期的な健康状況の把握と子どもの将来的な生活習慣病予防のため、健康診断等を行うもの。 内容 1 児童生徒及び教職員の健康管理・健康教育 児童生徒及び教職員健康診断の実施等 2 近年増加している子どもの生活習慣病の予防対策 小学5年生、中学2年生の血液検査の実施 3 健康管理上必要な検査の実施や消耗品、検査機器購入等 学校環境衛生検査（ホルムアルデヒド等）、保健室用消耗品、備品の購入	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
引き続き、児童生徒及び教職員の健康管理のため、健康診断を実施する。 また、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症への対策を講じるため、必要な消耗品等を購入できるよう、各校に予算配当を行う。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	58,617	65,148	75,337	89,345	59,743
事業費	千円	52,569	59,100	69,289	83,297	55,207
特定財源	国庫支出金		3,063	1,660	10,270	
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	52,569	56,037	67,629	73,027
人件費合計	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	4,536
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	4,536
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助事業 (R2~R4)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	就学事務		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校教育法等に基づき、児童生徒の学齢簿の作成や、住民異動に伴う学籍・就学の管理を行うことにより、就学状況を把握するもの 内容 1 児童生徒の転入学、学籍等に関わる事務 (1)学齢簿の整備 (2)通学区の弾力化制度 (3)学校の指定 (4)指定校変更 (5)区域外就学 (6)外国籍児童生徒の就学	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
市内児童生徒の学齢簿等について、システムにより管理・処理することで、正確かつ迅速な就学事務を行うことができている。また、外国籍児童生徒の就学については、今後も引き続き確実な把握ができるように努めていく。			今後の見込み			
			コスト			
				削減	維持	増大
			成果	上昇		
	維持					
	縮小					
二次評価 (外部評価)						

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

学校給食課

課長 三代澤 昌秀

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校給食センター管理運営事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校給食センター費	
	基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進			
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	学校給食法				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内の給食センター（西部、東部、梓川、波田、四賀）の維持管理及び運営を行うもの。 児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。 内容 1 実施内容 (1) 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底 (2) 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供 (3) 地産地消を推進し安全安心な食材の使用 2 活動実績 (1) 給食日数、配送校及び提供食数 (R4.5.1現在) ア 西部：小学校 194日 11校 5,577食、中学校 190日 6校 2,734食 イ 東部：小学校 190日 11校 5,175食、中学校 190日 7校 2,608食 ウ 梓川：小学校 201日 1校 819食、中学校 198日 1校 505食 エ 波田：小学校 198日 1校、876食、中学校 196日 1校 476食 オ 四賀：小学校 197日 1校、143食、中学校 200日 1校、74食 (2) 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数2回 (3) 施設管理 光熱水費（電気、ガス、上下水道、灯油） 修繕・工事（施設、備品等修繕、施設補修等工事） 委託（施設保守点検、清掃、害虫駆除等） 備品購入（事務機器、調理機器等更新）	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	事故等による給食停止日数
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
施設・設備の日常点検を実施、危機管理を徹底し、事故等による給食停止が発生しないよう、学校給食を提供する。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	日	0	0	1	0	0		#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,160,452	1,104,651	1,070,246	1,193,460	1,161,920
事業費	千円	471,710	384,352	361,246	471,776	452,213
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	471,710	384,352	361,246	471,776
人件費合計	千円	688,742	720,299	709,000	721,684	709,707
正規職員	千円	415,800	415,800	423,360	430,920	430,920
人員	人	55.0	55.0	56.0	57.0	57.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	210,000	249,000	252,000	252,000	252,000
人員	人	70.0	83.0	84.0	84.0	84.0
会計年度(3類)職員	千円	49,280	42,750	21,031	20,333	
その他職員	千円	13,662	12,749	12,609	18,431	26,787

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている
学校給食衛生管理基準に基づいて給食を提供し、施設や調理機器についても定期的な保守等を実施している。	

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校給食管理運営事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校給食管理運営費	
	基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進			
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安曇・大野川・奈川小中学校給食施設の管理及び運営を行うもの。児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 事故等による給食停止日数
	②
	③
内容 1 実施内容 (1) 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底 (2) 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供 (3) 地産地消を推進し安全安心な食材の使用 (4) 給食調理業務委託(安曇小中)方式により専門業者の技術・知識を活用することで安定した給食の提供 2 活動実績 (1) 給食日数及び提供食数 (R4.5.1現在) ア 安曇 : 小学校 201日 43食、中学校 201日 26食 イ 大野川 : 小学校 195日 35食、中学校 195日 17食 ウ 奈川 : 小学校 196日 23食、中学校 196日 18食 (2) 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数 2回 (3) 施設管理 修繕・工事(施設、備品等修繕、施設補修等工事) 委託(施設保守点検、清掃、害虫駆除等) 備品購入(調理機器等更新)	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食の提供を確保していく。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	日	0	0	1	0	0	R7	#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	29,079	36,545	36,532	41,146	40,670
事業費	千円	11,003	10,776	10,913	15,576	14,910
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	11,003	10,776	10,913	15,576
人件費合計	千円	18,076	25,769	25,619	25,570	25,760
正規職員	千円	0	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
人員	人	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	76	209	59	10	200

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	負担金
	基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進			
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 研修を通じて栄養士の知識・技術など資質の向上を図るもの 内容 1 実施内容 (1) 長野県学校保健会学校栄養士部会負担金(栄養教諭・栄養士20名) (2) 長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会負担金 2 活動実績 (1) 第40回長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会参加 学校給食の教育的意義を高めるとともに、食に関する指導の充実を期するための研修を行い、学校給食の向上発展を図ることを目的とする。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
・引き続き、栄養士の資質の向上に取り組んでいきたい。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持	○		
縮小							
二次評価 (外部評価)							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	78	40	40	69	80
事業費	千円	78	40	40	69	80
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	78	40	40	69
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	
研修参加で得た知識・情報等の課内での共有し、食育現場での指導の充実を図っていきます。	

【総合評価】

評価	
----	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校給食物資購入事業費		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事業
	基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進	中事業名 学校給食物資購入事業費
事業期間	R2 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	その他施設
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安全、安心に学校給食を提供するため、学校給食物資を購入するもの	①
内容 1 実施内容 5つの学校給食センターと安曇・大野川・奈川の小中学校の給食物資の購入 (1) 西部学校給食センター (2) 東部学校給食センター (3) 梓川学校給食センター (4) 波田学校給食センター (5) 四賀学校給食センター (6) 安曇小・中学校 (7) 大野川小・中学校 (8) 奈川小・中学校 2 活動実績 (1) 給食日数及び提供食数 (R4.5.1現在) ア 西部：小学校 194日 11校 5,577食、中学校 190日 6校 2,734食 イ 東部：小学校 190日 11校 5,175食、中学校 190日 7校 2,608食 ウ 梓川：小学校 201日 1校 819食、中学校 198日 1校 505食 エ 波田：小学校 198日 1校、876食、中学校 196日 1校 476食 オ 四賀：小学校 197日 1校、143食、中学校 200日 1校、74食 (2) 賄材料 総額約1.1億円の賄材料について、業者に発注、検収し使用 (3) 地産地消率 R4年度29.5% (主要野菜15品目によるもの)	②
	活動指標
	① 学校給食における地物食材の使用率 (主要15品目の県内産使用率)
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
学校事務の負担軽減、給食費会計の透明性、保護者負担の公平性、食材の安定購入等の諸課題解決のため、令和2年度から「公会計」へ移行したもので、今後も継続する。 給食用食材の急激な価格高騰のなかでも給食の質を確保するため、主要な食材の価格上昇分の賄材料費を増額し、財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 (2,002万円) しました。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 ○ 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	25.6	28.1	29.5	25.8	30.0	R7	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	1,024,140	1,023,477	1,078,765	1,065,060
事業費	千円	0	1,006,020	997,797	1,060,645	1,046,940
特定財源	国庫支出金	千円			20,020	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	1,006,020	997,797	1,040,625
人件費合計	千円	0	18,120	25,680	18,120	18,120
正規職員	千円	0	15,120	22,680	15,120	15,120
人員	人	0.0	2.0	3.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

生涯学習課

課長 石川 善啓

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ハタチの記念式典(成人式)開催事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	26-1083
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり	
事業期間	S23 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 成人であることを自覚し、新たな可能性に挑戦していく二十歳の方を祝い励ますため、ハタチの記念式典を開催するもの(昭和23年から開催) 内容 1 式典内容は、次のとおり(令和5年1月) ・主催者式辞(松本市長)、来賓祝辞(松本市議会議長) ・旧担任紹介 ・二十歳の抱負(実行委員長) ・記念品贈呈 ・実行委員会企画映像、市PR動画の上映 ・松本にゆかりのあるゲストを招いての講演・メッセージ ・式典終了後、出身中学校別に記念撮影(記念写真は、後日啓発資料と共に郵送) 2 式典の企画・運営は、対象者で構成する実行委員会が行う。 3 出身中学校別と、それ以外の出身者(一般)ごとに座席を設ける。出身中学校当時の担任先生を招待する。 4 令和2年度(令和3年1月)成人式は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、代替の式典として、令和4年8月に「令和4年度 松本市成人のつどい」を開催した。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 市内在住対象者の式典出席率
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・式典は、今後も引き続き二十歳の方を対象に開催する。 ・地元である松本の良さを若者にアピールする内容とし、地元への就職、Uターンの促進に繋げていく。		今後の見込み	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%（出席者／	中止	77.7	77.4	78.0	80.0	R7	97%
	②								
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・令和2年度（令和3年1月）成人式は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。令和4年度に代替式典として「令和4年 松本市成人のつどい」を開催した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,290	6,248	9,903	13,748	9,560
事業費	千円	5,580	1,518	5,183	7,026	4,820
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	5,580	1,518	5,183	7,026
人件費合計	千円	4,710	4,730	4,720	6,722	4,740
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	5,292	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.7	0.5
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	600	600	600	900	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
会計年度（3類）職員	千円					
その他職員	千円	330	350	340	530	360

トータルコストの増減維持理由

・令和2年度（令和3年1月）成人式は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったため、事業費が減少している。
 ・令和4年度に代替式典として「令和4年 松本市成人のつどい」を開催したため、事業費等が増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (社会教育総務費)		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	松本市補助金交付要綱、松本市町内公民館整備補助金交付要綱		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	① 専修学校・各種学校数
1 専修学校各種学校連合会補助金 専修・各種学校教職員の能力向上を図るため補助金を交付するもの	②
2 町内公民館整備補助金 地域住民の活動拠点となる町内の集会施設の整備を図り、地域づくりの発展に寄与するため、施設の整備に対して補助金を交付するもの	活動指標
内容	① 専修学校・各種学校所属職員対象の研修会参加者数
1 専修学校各種学校連合会補助金 専修学校・各種学校に所属する教職員の能力向上のために行われる研修会に対し補助金を交付	②
2 町内公民館整備補助金 町内の集会施設(町内公民館)の整備(新築、改築、改修、用地取得、福祉関連・耐震補強整備など)について要望のある町会へ補助金を交付	③
3 活動実績	成果指標
(1) 専修学校各種学校連合会補助金 (40,000円×11校)	①
(2) 町内公民館整備補助金 (147件、81,275千円)	②
補助金の内訳	③
・改築 1件 7,464千円	効率指標
・改修 97件 57,159千円	①
・福祉 12件 5,877千円	②
・耐震 1件 9,282千円	③
・解体 1件 513千円	①
・借地 33件 904千円	②
・借家 2件 76千円	③

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・専修・各種学校連合会補助金は、各種職能教育のニーズに加え、発達障害やコロナ禍でのデジタル化に対応した指導力養成に一定の役割を担っている。 ・町内公民館整備補助金は、防災意識の高まりで避難所としての改修・整備が増加傾向にあり、老朽化した建物改修、エアコン新設、トイレ洋式化等の改修も、当面は継続する見込み。今後も一定の負担軽減を維持していく。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持	○		
		縮小			

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	校	11	10	10	10			
	②								
活動指標	①	人/年	99	72	180	180	180	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

①コロナ禍でR3年度までは低調であったが、R4年度から回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	107,272	89,916	119,245	101,091	74,506
事業費	千円	102,736	84,480	112,453	96,555	69,970
特定財源	国庫支出金					
	県支出金	7,000	7,000			
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	95,736	77,480	112,453	96,555
人件費合計	千円	4,536	5,436	6,792	4,536	4,536
正規職員	千円	4,536	4,536	5,292	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	900	1,500	0	0
人員	人		0.3	0.5		
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R3、R4 県補助(支出金)申請なし

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

町内公民館整備補助金は、全町会対象の調査結果から、R3年度に改修補助率を1/2から2/3へ引き上げたところ、期待どおりの成果を上げている。町会のニーズにあった公民館整備に対する支援に結びついているといえる。

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	百竹亭管理事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	百竹亭管理費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	池上百竹亭条例				
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 故池上喜作氏の遺族から寄贈された建物（住居、茶室、庭園等）を、社会教育施設として広く市民に開放することにより、地域文化の振興を図るもの 内容 指定管理者による効率的・効果的な管理運営他 1 指定管理者 (公社)松本地域シルバー人材センター (期間：H30.4～R6.3) 2 自主事業 月窯 (定期茶会) の開催、庭園無料開放、周辺イベントへの協力他 3 庭園樹木選定業務委託 茶庭 (裏千家流儀) の景観維持・保全のため実施 受託者 草設計事務所 (安曇野市穂高)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	延利用者数 (H30実績維持)
	②	利用率 (H30実績維持)
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
基本的には、土地賃貸借契約期間が満了するR6.12月までは事業を継続。指定管理期間はR6.3月までのため、R6.12月まで指定管理を延長する方向 現在は借地契約により一定の制約を受けているため、R6.12月の契約期間満了に合わせて、施設の基本的な性格は維持しつつ、文化観光施設として幅広い活用を可能とすべく、土地所有者と協議中			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	645	2,712	8,762	8,800	2,765	H30	317%
	②	%(利用/開館)	33	45	62	62	64	H30	97%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

利用者の高齢化・固定化に加え、コロナ禍の影響を受けた利用者の減少も、R3からマツモト建築芸術祭の会場として来場者が増加しつつある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	7,232	7,123	7,163	8,087	7,276
事業費	千円	6,476	6,367	6,407	7,331	6,520
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	6,476	6,367	6,407	7,331
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

施設の寄付目的(芸術・文化振興)に沿って、社会教育施設として広く市民に開放している。本格的な茶室を活用した「こども茶会」の開催により伝統文化の継承に取り組んでいる。

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 E 成果や効果に乏しく、抜本的な見直しが必要

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 E コストに見合う成果や効果につながらない

【総合評価】

評価	D
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ふれあいパーク乗鞍管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	ふれあいパーク乗鞍管理運営費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市ふれあいパーク乗鞍条例				
地域区分	安曇	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 水力発電施設周辺地域の福祉の向上及びコミュニティーづくりと市民の生涯学習の推進を図る。指定管理により、効率的かつ効果的な管理運営を行い、社会教育施設として広く活動の場を提供するもの 内容 1 実施内容 (1) 指定管理者 ふれあいパーク乗鞍管理委員会（期間：H31.4～R6.3） (2) 自主事業 旅館組合との協力による県外合宿の受入れ等 2 活動実績 (1) 会議、サークル活動、学校教育活動に係る施設の管理運営 (2) 自主事業の実施 8月 サマーセミナー 11月 防災訓練	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 利用者数（H30実績維持）
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	継続 前年度の結果 継続 今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
安曇地区公民館の利用には、車で30分程の移動が必要なため、当該施設は乗鞍地区にとって不可欠なコミュニティ施設。高齢化・人口減少が進む地域性も考慮すると、施設の活用による他都市との交流をはじめ、幅広い利用を促進して地域活性化を図る必要がある。近年は、コロナ禍で利用者が大幅に減少するも、指定管理者と地域が連携した効果的な管理運営を継続している。	

二次評価（外部評価）	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	1,189	1,685	1,818	1,820	2,774	H30	66%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,441	2,456	2,457	2,457	2,466
事業費	千円	1,685	1,700	1,701	1,701	1,710
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,685	1,700	1,701	1,701
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	文化センター夢の森管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	79-2121
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中山間地域の公民館活動や地域づくりの拠点施設として、利用者が安心・安全に利用できるよう適正な管理を行い、市民福祉の増進と文化の向上を図るもの 内容 奈川地区の公民館活動や地域づくりの拠点施設の維持管理及び運営 1 活動実績 411件 3,349人 2 保守点検 自家用電気工作物保安管理業務、電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、ホール舞台機構、自動ドア等保守点検業務等 3 清掃 夢の森清掃業務の委託	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 利用者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
当該施設は、公民館活動及び地域づくりの拠点施設であるほか、避難所に指定されているため、施設の適正な整備と充実に取り組む。			今後の見込み
			コスト
			削減
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	3,572	3,712	3,349	6,700	6,700	令和7年度	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	17,640	16,290	17,260	14,254	18,590
事業費	千円	10,080	8,730	9,700	6,694	11,030
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	10,080	8,730	9,700	6,694
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	あがたの森文化会館管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0263-32-1812
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	あがたの森文化会館管理運営費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	文化財保護法、松本市あがたの森文化会館条例、松本市あがたの森文化会館条例施行規則 等				
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 あがたの森文化会館（重要文化財旧松本高等学校）を、市民の生涯学習・文化活動の拠点とするため、適切な保存及び改修等を進め、より一層の利活用を図ることを目的とする。 内容 1 生涯学習活動促進事業 様々な世代の生涯学習活動を促進するため、自主事業を開催 (1) 七夕コンサート（7月） (2) あがたの森音楽祭（10月） (3) クリスマス会（12月） (4) あがたの森作品展覧会（2月） (5) 少年少女発明クラブ（通年） 2 文化会館貸館管理事業 貸館等により市民の学習活動を支援する。また、保存活用計画に基づいた修繕等の施設環境整備を実施	対象指標	① 文化会館利用登録団体数
		②
	活動指標	① 文化会館利用者数
		② 自主事業実施件数
		③ 七夕コンサート参加者数
	成果指標	①
		②
		③
	効率指標	①
		②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
自主事業等とおして市民の生涯学習活動推進を図るとともに、保存活用計画に基づき市民の教育文化活動の拠点かつ文化財建造物の観覧施設として、適切な活用及び公開を進める。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	244	228	218	220			
	②								
活動指標	①	人	24,867	26,951	29,237	31,700	37,100	R7	79%
	②	件	14	6	12	13	14	R7	86%
	③	人	-	76	70	76	80	R7	88%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

耐震補強工事等の実施及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う利用制限を行っていたため減少していた文化会館利用者数が徐々に回復してきている。耐震補強工事完了後の令和6年度以降は、過去3力年の利用者数の回復率を維持する。同様に近年開催ができなかった自主事業についても耐震工事・コロナ以前の実施件数を維持することを目標とする。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	39,829	38,398	41,173	42,417	42,220
事業費	千円	16,489	15,058	14,833	16,077	15,880
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	2,860	1,876	2,287	2,809	2,360
	その他					
	一般財源	13,629	13,182	12,546	13,268	13,520
人件費合計	千円	23,340	23,340	26,340	26,340	26,340
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	15,000	15,000	15,000
人員	人	4.0	4.0	5.0	5.0	5.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0263-32-1812
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	あがたの森文化会館管理運営費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法、松本市あがたの森文化会館条例、松本市あがたの森文化会館条例施行規則 等				
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経年劣化が著しい、重要文化財旧松本高等学校校舎について、文化庁指導及び保存活用計画に基づき、補修・整備を実施し適切な保存及び市民の一層の利活用を図ることを目的とする。 内容 重要文化財建造物を良好に保存するため、施設の整備・保存を実施 平成30年度に着工した耐震補強工事は令和5年度に完了予定。令和4年度は、本館西棟の耐震補強及び外壁塗装工事、建物床下に敷設されていた石綿含有蒸気配管の撤去工事を実施 【全体計画】：講堂3カ年、本館4カ年の合計6カ年計画 講堂：Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期工事（H30~R2） 本館：Ⅰ期南棟東（R2）、Ⅱ期南棟西（R3） Ⅲ期西棟（R4）、Ⅳ期北棟（R5）	対象指標	
	①	耐震補強工事進捗率
	②	会議室等冷房設備設置率
	活動指標	
	①	文化会館利用者数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
R3.12月の文化庁通知「重要文化財（建造物）等防災施設整備事業（防災施設等）指針」に基づき、防災施設等の整備に関する検討に着手。また、令和6年度以降は、近年の気温上昇に伴う熱中症対策と文化財防火の観点から、文化財の価値を損なうことなく市民の文化教育活動の拠点としてあり続けるために、冷房設備の設置と暖房設備の更新を進める。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			○
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	48	66	81	100			
	②	%	27	27	27	27			
活動指標	①	人	24,867	26,951	29,237	31,700	37,100	R7	79%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

耐震補強工事等の実施及び新型コロナウイルス感染症対策に伴い利用制限を行っていたため減少していた文化会館利用者が徐々に回復してきている。耐震補強工事完了後の令和6年度以降は、過去3力年の利用者数の回復率を維持する。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	55,687	122,567	160,664	166,794	131,690	
事業費	千円	51,907	118,787	156,884	163,014	127,910	
特定財源	国庫支出金	千円	25,010	58,890	67,240	53,305	61,860
	県支出金	千円	1,480	3,530	3,990	3,174	3,630
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	25,417	56,367	85,654	106,535	62,420
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (公民館費)		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0263-32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	負担金
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 各団体負担金を支払うことにより、該当団体と連携した事業実施による「学都まつもと」に向けた生涯学習のさらなる推進が期待できる。 内容 1 松本手まり時計まつり実行委員会 中心市街地の活性化のため、「第22回松本手まり時計まつり」を開催 日時：5月28日(土)、29日(日) 会場：中央公民館・Mウイング 2 Mウイング管理組合 Mウイング内の公益施設(中央公民館、中央体育館など)の警備、清掃、施設管理費等に係る経費(特別会計のある中央駐車場分を除く)をMウイング管理組合へ負担金として支出するもの 3 その他 (1) 県公民館運営協議会 (2) 特定ラジオマイク利用者連盟 (3) 資格取得講習会 (4) 会議・研修等	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	てまり時計まつり参加者数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・引き続き該当団体と連携し、生涯学習の推進を図りたい。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	削減	維持
	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	300	680	3,251	4,000	R 7	17%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

コロナ禍で中止・縮小したR2・R3から、回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	35,806	36,688	36,041	36,248	39,350
事業費	千円	32,026	32,908	32,261	32,468	35,570
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	32,026	32,908	32,261	32,468
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公民館管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	公民館管理運営費
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民生活文化の振興及び福祉の増進、また生涯学習の推進を目的に、中央公民館及び地区公民館（35館）の管理運営を行うもの 内容 利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、建設から一定年数が経過した公民館等を維持するため、点検結果に基づく計画的な修理等進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施している。 1 修繕（修理・補修） 80件 （消防設備、自動ドア、エレベータ、畳替え他） 2 営繕工事（部分改修） 39件 （自火報、照明設備、トイレ、駐車場改修他） 3 保守点検 自家用電気工作物保安管理業務、地区公民館電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、自動ドア等保守点検業務等 4 清掃 公民館内外清掃業務等の委託 5 備品購入 会議室机・椅子、印刷機、プロジェクター、アンプなど利用者備品の更新	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	公民館利用人数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・市民の学習要望は年々多様化しており、的確なニーズの把握とそれに応じた学習環境の整備について、研究・検討を進める必要がある。 ・施設の老朽化に伴う暖房等の空調設備や会議室の机・椅子等の修繕・更新など、市民が不便なく施設利用できるよう、計画的な維持管理や環境整備が必要		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持	○		
	縮小			

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	371,890	456,571	556,771	668,125	670,000	R7	83%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・令和2・3年度は、コロナで利用制限などがあり、低調であったが、R4年度はR3年度の1.18倍の利用人数となり、回復傾向

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	287,050	455,067	356,091	296,554	276,136
事業費	千円	272,014	440,031	341,055	281,518	261,100
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	272,014	440,031	341,055	281,518
人件費合計	千円	15,036	15,036	15,036	15,036	15,036
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
人員	人	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R3年度は公民館用地の購入があったため、R4年度の事業費は前年度比で大きく減少している。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公民館等長寿命化事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	公民館等長寿命化事業費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市公共施設等総合管理計画、松本市公共施設再配置計画、松本市個別施設計画				
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 個別施設計画に基づき、中間補修及び大規模改修等により公民館等施設の長寿命化を図ります。	①
内容 1 整備方針 (1) 築後20年、大規模改修後20年を経過した施設は中間補修を行う。 ※中間改修=屋根・外壁、電気設備、機械設備等の更新 (2) 築後40年を経過した施設は大規模改修(長寿命化)を行う。 (3) 大規模改修後40年を経過した施設は建替え。その際、あり方を検討する。 2 令和4年度実績 (1) 奈川文化センター夢の森中間改修工事(福祉ひろば移転を含む) ア 工期 R4.6 ~ R5.2 イ 全体工事費 244,525千円 ウ 工事監理費 6,814千円 計251,339千円 (2) Mウイング中間改修(第1期)工事 ※大型施設のため4期(4年間)の工事とし、R4年度はその1期工事 ア 工期 R4.6 ~ R5.2 イ 全体工事費 114,998千円 ウ 工事監理費 4,180千円 計119,178千円 (3) 松南地区公民館中間改修工事実施設計業務委託 令和5年度に工事を実施する松南地区公民館の設計 ア 期間 R4.6 ~ R5.3 イ 設計委託費 11,330千円	②
	活動指標
	①
②	
③	
成果指標	
① 中間補修及び大規模改修実施率(全37施設)	
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
築後20年を経過する施設が23館、全体の62%あるため、財政負担の平準化が課題。 今後、個別施設計画に基づき、計画的に当該事業を進めつつ、経常経費(公民館管理運営)においても適切に補修しながら、効果的に公民館を維持管理していく。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	館	0	0	2	2	13	R7	15%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

財政的観点からR5予定のA/A ス調査が先送りされ、既に改修実績は減少想定である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	22,696	384,870	268,264
事業費	千円			19,672	381,846	265,240
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円			6,400	251,300
	受益者負担	千円				12,788
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	13,272	117,758
人件費合計	千円	0	0	3,024	3,024	3,024
正規職員	千円	0	0	3,024	3,024	3,024
人員	人			0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

中央図書館

館長 藤森 千穂

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館管理運営事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	0263-32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	図書館管理運営費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内11館の図書館について、直営で管理運営を行い、市民の生涯学習の拠点としての環境を維持・整備するもの 内容 中央図書館と分館10館の維持管理及び運営業務を行った。 1 会計年度任用職員4類の賃金、社会保険料 2 旅費（会計年度任用職員4類、図書館協議会委員の費用弁償、会計年度任用職員1類・正規職員の研修会等参加旅費） 3 消耗品費 ・事務用消耗品（コピー用紙、印刷機用消耗品等） ・管理用消耗品（蛍光灯、ゴミ袋、手指消毒液、薬用ハンドソープ） 4 燃料費（灯油） 5 印刷費（図書館利用案内） 6 光熱水費（電気代、上下水道料） 7 修繕料 8 電話料、郵送料 9 手数料（クリーニング、水質検査） 10 使用料（サピエ）、借上料（土地、マイクロリーダー） 11 原材料費（館内掲示物作成等原材料） 12 備品購入費 13 委託料（清掃、保守点検、調査、警備、害虫防除、樹木剪定、分館メール便、病院内窓口） 14 工事請負費	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 市民1人当たりの図書館貸出冊数
	② 市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	
中央図書館をはじめとして、施設の老朽化が進む中、修繕や工事等緊急性の高いものは優先的に実施するなど、堅実な事務執行をしています。今後も更なる安心安全で快適な環境の整備、利用者の利便性の向上が求められています。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持			○
	縮小			
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	冊	6	7	6	7	7	R8	91%
	②	%	12	12	12	13	14	R8	85%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	260,318	235,041	228,274	239,016	225,652
事業費	千円	100,518	80,141	77,674	97,264	83,940
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	100,518	80,141	77,674	97,264
人件費合計	千円	159,800	154,900	150,600	141,752	141,712
正規職員	千円	56,700	56,700	56,700	46,872	46,872
人員	人	7.5	7.5	7.5	6.2	6.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
人員	人	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	28,100	23,200	18,900	19,880	19,840

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館活動事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	図書館活動事業費
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	①
1 図書館の利用につながる様々な活動を行うもの	②
2 「ユタ日報」松本研究会へ研究調査費の補助を行うもの	活動指標
内容	① 市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合
	②
	③
1 おはなし会等のイベントや各種講座を開催 令和4年度 11館合計 おはなしの会 175回 講演会・講座 43回	成果指標
2 対面朗読サービスの実施 視覚障害等により本を読むことが困難な方に、ボランティアが朗読サービスを実施（令和4年度 7カ所で97回）	① 中央図書館年間イベント数
3 「ユタ日報」松本研究会の主な活動	② 分館年間イベント数
(1) ユタ日報とは 明治末期に信州からアメリカに移住した寺沢畔夫・國子夫妻が、ユタ州ソルトレークシティで発刊した日本語新聞。大正3年から平成3年まで発刊され、第二次世界大戦中も発刊が続けられた歴史的に貴重な資料。 平成5年に松本市に寄贈され、中央図書館で保管している。	③ 報道機関等の掲載件数
(2) 令和4年度の研究会の活動 紙面研究会の実施・研究誌の発行 ア 6月26日 講演会開催 講師：鷺海量良氏（公認会計士、日本移民学会会員） イ 9月25日 講演会開催 講師：青柳直良氏（塩尻市文化財保護審議会会長）	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
令和4年度は図書館のおはなし会等のイベントを、感染防止対策を徹底しながら実施しました。令和5年度も感染防止対策を徹底しつつ、松本市図書館未来プランに基づき、図書館利用促進のイベント等実施のほか、図書館が新しいつながりや交流の拠点となるよう、積極的に活動を進めていきます。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	維持
	縮小	維持	維持

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	12	12	12	13	14	R8	85%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	回	-	61	81	67	85	R8	95%
	②	回	-	131	137	144	180	R8	76%
	③	件	-	19	42	50	50	R8	84%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,341	740	17,320	14,483	1,220
事業費	千円	1,341	740	760	947	1,220
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,341	740	760	947
人件費合計	千円	0	0	16,560	13,536	0
正規職員	千円	0	0	7,560	4,536	0
人員	人			1.0	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	9,000	9,000	0
人員	人			3.0	3.0	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月4日から同年5月15日まで全館臨時閉館。開館後は、感染防止対策を徹底しながらイベントを実施し、若干増加傾向にあるが、令和元年度規模まで回復には至っていないため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	冊	6	7	6	7	7	R8	92%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件	9,466	10,204	9,215	10,328	10,700	R8	86%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	87,330	90,218	146,172	141,506	92,610
事業費	千円	87,330	90,218	93,492	90,386	92,610
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	87,330	90,218	93,492	90,386
人件費合計	千円	0	0	52,680	51,120	0
正規職員	千円	0	0	22,680	15,120	0
人員	人			3.0	2.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	30,000	36,000	0
人員	人			10.0	12.0	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館のあり方検討及び長寿命化事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	0263-32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業 中事業名 図書館のあり方検討及び長寿命化事業費
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	R3 ~ R9	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 R2年度に外部の専門家5名による「松本市中央図書館あり方検討委員会」から提出された報告書を基に、図書館のサービス基本計画である「松本市図書館未来プラン」が策定された。これに基づき、中央図書館についてプラン実現に必要な改修の検討を進めるもの。	① ②
内容 ・ 図書館のあり方検討 令和3年度 「松本市図書館未来プラン」策定準備 8月 第1回松本市図書館協議会 「松本市図書館未来プランの策定について」報告 「松本市図書館未来プラン」(素案)作成開始 12月 「松本市図書館未来プラン」(素案)作成 令和4年1月～ 意見聴取 (まつもと子ども未来委員会、松本県ヶ丘高校、松本大学松商短期大学部) 3月 第2回松本市図書館協議会 「松本市図書館未来プラン」(素案)を協議 7月 第4回定例教育委員会で未来プラン(案)を協議 8月 経済文教委員協議会において未来プラン(案)を協議 パブリックコメントを実施 (8月22日～9月20日まで) 10月 第7回定例教育委員会で未来プラン(案)を協議 未来プラン策定 11月 経済文教委員協議会において報告 ・ 中央図書館長寿命化改修事業に向けた検討 令和4年度 劣化度調査実施	活動指標 ① 中央図書館来館者数 ② ③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
社会の変化や市民ニーズをふまえ、地域が抱える様々な課題の解決や暮らしに役立つ資料情報の収集に努めるとともに、新しいつながりや交流の拠点となる地域に役立つ図書館を目指し、令和4年10月に松本市図書館未来プランを策定しました。このプランに基づき、より充実した図書館サービスを提供していきます。長寿命化事業については、令和4年度は中央図書館の劣化度調査を行い、改修の検討を進めました。令和5年度以降も安心・安全かつ市民の利便性向上のための未来プランの実現に向けた改修事業を進めていきます。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇	維持	増大
		維持		
		縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	-	221,893	229,911	241,000	300,000	R8	77%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	15,120	17,460	8,920
事業費	千円	0	0	0	9,900	1,360
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	9,900
人件費合計	千円	0	0	15,120	7,560	7,560
正規職員	千円	0	0	15,120	7,560	7,560
人員	人	0.0	0.0	2.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (図書館費)		
担当所属	中央図書館	連絡先	0263-32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 図書館協会に加入し、図書館の課題と対策について情報を共有する。 また、他自治体の事例や業界の動向などの情報を入手する機会を得る。 2 波田文化センターの指定管理者に波田図書館の運営に係る経費を支払う。 3 各種会議や研修会に参加し、図書館サービスや職員の能力の向上に資する。 内容 1 長野県図書館協会負担金 令和4年度 22千円 県内の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種研修会、会議を開催 2 日本図書館協会負担金 令和4年度 50千円 全国の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種調査、研修、会議を開催 3 波田図書館管理費負担金 波田図書館分の光熱水費を負担するもの。 令和4年度 2,926千円 4 会議・研修会参加負担金 令和4年度 28千円 ・第108回全国図書館大会 (オンラインによる動画視聴) 2名 ・防火管理者講習参加 3名 ・長野県図書館大会 (現地参加) 1名	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 職員の外部機関研修参加人数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
1 図書館協会への加入により、他市の動向や本市の課題解決のための情報入手ができ、日々の図書館サービスの改善につながっています。 2 波田図書館管理費負担金は波田図書館の運営に必要なものです。 3 会議や外部の専門研修会に積極的に参加することで、職員の資質向上につなげ、図書館サービスのさらなる充実を図っていきます。	今後の見込み			
			コスト	
			削減	維持
			増大	○
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人		14	11	20	40	R8	28%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,940	2,937	2,830	3,026	3,140
事業費	千円	2,940	2,937	2,830	3,026	3,140
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,940	2,937	2,830	3,026
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館システム管理事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	0263-32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	図書館システム管理事業費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~ -	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 図書館システムにより、利用者データ、図書館資料データの管理、資料の貸出、返却、予約業務等の図書館業務を円滑に行い、利用者の利便性向上を図るもの。 2 各種データベースの提供により、市民への学習機会の提供を行い、市民が主体的に学べる「学都」の実現をめざすもの。 内容 1 図書館システムの運用、インターネット利用者サービスの提供 (1) コンピュータ運用消耗品 プリンター用トナー、トナーカートリッジ等 (2) 電話料 インターネット利用者サービス (インターネット通信費、IPアドレス使用料) (3) 使用料 各種データベースサービス使用料(信毎、朝日新聞、第一法規、官報、ジャパンナレッジ、理科年表・日経テレコン) (4) 借上料 ア 中央図書館インターネット利用者システム借上料 イ 書館コンピュータシステム借上料(11館分) (5) 委託料 図書資料データ入力(11館分)	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	市民の図書館利用登録者数(実人数)の割合
			②	
			③	
		成果指標	①	インターネットによる予約件数
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	コスト			
令和4年度の図書資料の予約件数は全239,615件(3年度は237,585件)で、うちWeb予約は211,859件(3年度は206,919件)で88.4%を占め、24時間365日稼働の図書館システムは利用者に浸透しており、引き続きの利便性の向上を図ります。 利用者からパソコン席の増設等の要望もあるため、未来プランに沿った中央図書館長寿命化改修時に検討していきます。また、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るためICタグの導入等も検討し、令和11年度に予定している新システム導入に向け、準備を進めていきます。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	○	
					維持		
					縮小		

二次評価(外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	12	12	12	13	14	R8	85%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件	206,336	206,919	211,859	214,000	223,090	R8	95%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	36,702	38,209	36,848	37,984	25,760
事業費	千円	21,582	23,089	21,728	22,864	18,200
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	21,582	23,089	21,728	22,864
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	7,560
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	7,560
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

文化財課

課長 竹原 学

課長 遠藤 守

課長 竹内 靖長

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	文化財保存管理事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	予算事業	中事業名	文化財保存管理費
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民に守られてきた文化財を後世に伝えるため、文化財の指定・登録等を進め、整備や修理などの維持管理を行い、文化財所有者への支援を行うことで、文化財の保存と活用を推進するもの。 内容 (1) 文化財の指定・登録 ア 指定等のための調査 文化財審議委員会等において3件の文化財調査・検討を実施 イ 令和4年度新規指定等件数 国登録有形文化財 12件 ウ 令和5年3月31日現在の指定等文化財件数 372件 (国104・県37・市231) (2) 指定等文化財の維持管理、整備 ア 市所有(文化財課所管)指定等文化財の維持管理 弘法山古墳、橋倉家住宅、針塚古墳、戸田家廟園、源智の井戸等 イ 市所有(文化財課所管)指定等文化財の整備※ 令和元年度 穴沢のクジラ化石保存整備 令和2年度 松澤家長屋門防災設備設置 令和3年度 槻井泉神社の欄干整備 令和4年度 弘法山古墳駐車場整備 ※ 小笠原氏城館群史跡整備事業費、殿村遺跡史跡整備事業費、史跡弘法山古墳再整備事業費、白骨温泉噴湯丘等保存管理事業費を除く。	対象指標			
	①			
	②			
	活動指標			
	①			
	②			
	③			
	成果指標			
	①	市内の指定・登録等文化財件数		
	②	市内の指定・登録等文化財件数(新規指定・登録件数の積み上げ、解除を引かない)		
③				
効率指標				
①				
②				

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続				
1 豊かな自然と長い歴史から本市には多くの文化財が継承されてきたが、社会環境の変化で文化財を取り巻く環境は厳しさを増している。 2 文化財の適切・計画的な保存管理を行うとともに、更なる文化財指定と、所有者の文化財保護活動に対する支援を充実させる必要がある。			今後の見込み				
			コスト				
			成果	上昇	維持	縮小	
					○		
二次評価(外部評価)							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①		345	360	372	375	381	R7	98%
	②		350	365	377	380	386	R7	98%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	34,631	30,067	32,903	33,499	34,390
事業費	千円	12,563	7,999	13,103	13,699	14,590
特定財源	国庫支出金	1,923				
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	10,640	7,999	13,103	13,699
人件費合計	千円	22,068	22,068	19,800	19,800	19,800
正規職員	千円	21,168	21,168	18,900	18,900	18,900
人員	人	2.8	2.8	2.5	2.5	2.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	埋蔵文化財保護事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属	文化財課		

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	埋蔵文化財保護事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 文化財保護法に基づき、主に開発事業により破壊される埋蔵文化財の発掘調査を実施して記録保存を図るもの。発掘調査の成果で明らかになった松本の歴史は市民に還元し、郷土に誇りや愛着を持ってもらう。 内容 1 開発事業に伴う埋蔵文化財保護協議 民間等による開発が周知の埋蔵文化財包蔵地に該当するか、また保護措置の要否について協議を実施 2 確認調査（試掘立会調査） 開発事業に際し、埋蔵文化財の分布・範囲の確認及び記録保存調査要否を判断するための試掘調査または立会調査の実施 3 記録保存のための発掘調査事業 (1) 受託事業、市単独事業に伴う現地発掘調査 (2) 遺構函類・遺物整理作業 (3) 発掘調査報告書の刊行 4 普及公開事業 (1) 発掘報告会速報展の実施 (2) 発掘現地説明会の開催	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	埋蔵文化財保護協議件数
			②	発掘調査件数
			③	
		成果指標	①	普及公開動画再生回数
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		前年度の結果		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続		継続	成果	コスト		
・緊急発掘調査が大半のため、限られた期間と予算で最大の成果を上げるよう効率的な発掘現場運営を行った。 ・発掘調査成果は、これまでの現地説明会や発掘報告会の会場開催に加え、SNS「まつもとの文化財」や市公式ホームページ活用のほか、動画配信を用いることにより広く周知できた。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持	○		
				縮小			

二次評価 (外部評価)		前年度の結果		今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		1,179	1,130	817	800	800	R7	102%
	② 件		7	5	4	4	4	R7	100%
	③								#DIV/0!
成果指標	① 回		1,787	2,000	2,000	2,000	2,000	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

埋蔵文化財保護協議件数は、これまで相手側が文化財課窓口等で包蔵地範囲の照会による協議であったが、市ホームページに包蔵地図を掲載し、4年度からはデジタルマップへ掲載することにより利便性が向上したため、窓口での協議件数が減少したものの

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	149,229	162,859	137,304	134,937	210,616	
事業費	千円	75,309	88,939	52,824	59,517	139,720	
特定財源	国庫支出金	千円	310	376	334	2,933	3,200
	県支出金	千円		21,795	4,576	13,202	880
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	11,769	19,901	9,858	4,841	0
	その他	千円					
	一般財源	千円	63,230	46,867	38,056	38,541	135,640
人件費合計	千円	73,920	73,920	84,480	75,420	70,896	
正規職員	千円	52,920	52,920	60,480	52,920	49,896	
人員	人	7.0	7.0	8.0	7.0	6.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,000	21,000	24,000	22,500	21,000	
人員	人	7.0	7.0	8.0	7.5	7.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

開発事業に伴い発掘調査件数及び面積が変動するため、事業費の増減が大きいもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	史跡弘法山古墳再整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	史跡弘法山古墳再整備事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	R1 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国史跡弘法山古墳について、従来の整備・活用のあり方を見直し、必要な調査の後に保存活用計画を策定、再整備し、周辺古墳群とともに松本のクニの成り立ちを学べる史跡ゾーンの構築を目指すもの。 内容 1 事業の全体計画 事業Ⅰ（R元～7）：史跡弘法山古墳及び周辺古墳群の調査、調査報告書刊行、保存活用計画策定 事業Ⅱ（R8～12）：整備基本計画策定、史跡弘法山古墳再整備事業の実施 事業Ⅲ（R13～）：周辺古墳群の整備事業実施 2 事業内容 (1) 保存活用計画策定に向けた史跡弘法山古墳の詳細測量、発掘調査の実施 (2) 東海大学との連携による弘法山古墳周辺古墳群の測量調査、発掘調査の実施 (3) 講演会、発掘現場説明会等の普及公開事業の実施 3 活動実績 (1) 史跡弘法山古墳第4次発掘調査の実施 (2) 東海大学との連携により、周辺古墳群（棺護山古墳群）の発掘調査を実施 (3) 報告会「発掘された松本」、講座等で、発掘調査成果を報告	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	弘法山古墳に関する講演会、講座等参加者数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ 史跡としての価値が十分に周知されておらず、古墳の保存活用が不十分であることが課題となっている。 ・ 史跡の保存活用の基本方針等を定める保存活用計画を策定した上で、課題解決のための史跡整備等に取り組む。全国的にも貴重な古墳の価値を理解してもらええる整備・活用を目指すもの。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	221	30	113	100	100	R7	113%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症拡大のため、現地見学会等の開催を見送ったため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	15,050	26,440	26,734	19,935	20,168	
事業費	千円	8,270	15,880	13,918	7,119	5,840	
特定財源	国庫支出金	千円	4,040	8,150	6,851	3,333	2,670
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,230	7,730	7,067	3,786	3,170
人件費合計	千円	6,780	10,560	12,816	12,816	14,328	
正規職員	千円	3,780	7,560	8,316	8,316	9,828	
人員	人	0.5	1.0	1.1	1.1	1.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500	
人員	人	1.0	1.0	1.5	1.5	1.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	殿村遺跡史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光		
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承		
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名 殿村遺跡史跡整備事業費
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	
事業期間	H22 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	四賀	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 殿村遺跡について、山を中心とした中世の宗教空間を語る歴史資産と価値付け、史跡指定を視野に保存活用するもの。 内容 1 事業の全体計画 事業Ⅰ (H22~R2) : 殿村遺跡及び虚空蔵山城の発掘調査、周辺遺跡を含めた総合調査の実施、調査報告書刊行(R2完了) 事業Ⅱ (R3 ~R9) : 殿村遺跡を中心とした虚空蔵山周辺遺跡群の史跡指定、保存活用計画の策定 事業Ⅲ (R10~) : 史跡整備事業の実施 2 事業内容 (1) 史跡指定事業 R2年度までの調査により得られた遺跡の文化財的価値付けを基に、殿村遺跡調査指導委員会、文化庁の指導を得ながら、史跡指定を目指すもの。 (2) 普及公開事業 殿村遺跡等の魅力や調査成果等について周知を図るための講演会等の開催。 (3) 遺跡管理 保存された殿村遺跡用地の除草等の実施。 3 活動実績 (1) 殿村遺跡の適切な管理及び保存活用のため、遺跡用地内の旧会田中学校プール等の解体工事を実施。 (2) 調査によって得られた遺跡の価値付けについて、長野県教育委員会から指導を得た。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	殿村遺跡に関する講演会、講座等の参加者数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・殿村遺跡は現地保存しているが、今後の活用が課題となっている。 ・遺跡の価値付けの検討、長野県教育委員会及び文化庁との協議等、史跡指定に向けた取組みを継続する。 ・史跡指定後、保存活用計画・整備基本計画の策定を経て、史跡整備に取り組む。		コスト	削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○

二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	0	119	0	100	100	7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・講演会を隔年開催としているため、令和2・4年度は参加者がいない。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,088	8,580	3,069	33,520	3,282
事業費	千円	4,308	3,300	1,257	31,708	1,470
特定財源	国庫支出金	1,562				
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	2,746	3,300	1,257	31,708
人件費合計	千円	6,780	5,280	1,812	1,812	1,812
正規職員	千円	3,780	3,780	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	1,500	300	300	300
人員	人	1.0	0.5	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は、殿村遺跡用地内の旧会田中学校プール等解体工事を実施したため、増となった(単年度事業)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	小笠原氏城館群史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	小笠原氏城館群史跡整備事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	H25 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和3年度に策定した保存活用計画に基づき、松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに学習、観光資源としての定着を図るため、井川城跡と林城跡（大城・小城）の保存活用のための整備を進めるもの。 内容 1 事業の全体計画 事業Ⅰ（H25～R3）：井川城跡・林城跡の調査、史跡指定、用地取得、保存活用計画策定 事業Ⅱ（R4～）：整備基本計画策定、用地取得、史跡整備事業実施 2 事業内容 (1) 史跡小笠原氏城跡整備基本計画策定 史跡小笠原氏城跡の整備の基本方針、整備項目等を定める整備基本計画を令和4・5年度の2か年事業として策定するもの。 (2) 遺跡管理 史跡指定地内の除草、倒木処理等管理 (3) 普及公開事業 講演会・講座の開催、パンフレット等印刷、ホームページ・SNS等による史跡の紹介 3 活動実績 (1) 整備基本計画策定に着手し、史跡小笠原氏城跡整備基本計画策定委員会を設置し、計画内容の検討を行った。 (2) 林大城の現地講座を開催した。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	史跡小笠原氏城跡に関する講演会、講座等の開催回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・ 保存活用計画策定により、史跡の保存活用に関する多くの課題を把握したことから、保存活用計画に定めた基本方針に基づき、課題解決のための史跡整備等に継続して取り組むもの。 ・ 令和5年度までに史跡整備基本計画を策定した上で、具体的な整備を実施し、中世の城館を体感できる整備・活用を目指すもの。		コスト			
		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持	○	
		縮小			

二次評価（外部評価）	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回/年	1	1	1	1	1	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	14,492	157,450	14,836	13,008	16,960	
事業費	千円	3,932	148,390	6,076	4,248	8,200	
特定財源	国庫支出金	千円	950	117,380	2,292	1,472	3,220
	県支出金	千円					190
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,982	31,010	3,784	2,776	4,790
人件費合計	千円	10,560	9,060	8,760	8,760	8,760	
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	1,500	1,200	1,200	1,200	
人員	人	1.0	0.5	0.4	0.4	0.4	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は、国庫補助事業として史跡用地を取得したため、歳入・歳出とも増となった(単年度事業)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	白骨温泉噴湯丘等保存管理事業		
担当所属	文化財課	連絡先	94-2304
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光		
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承		
総合計画	分野	7 文化・観光	予算事業
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	
事業期間	H27 ~ R5	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保存活用計画に基づき、国特別天然記念物「白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石」を整備し、地域振興に寄与することで適切な保存活用を図るもの。 内容 1 保存活用計画策定事業 (1) 文化財的価値の把握のための詳細地形測量や分布調査（平成27～30年度） (2) 文化財指定範囲の追加（令和2年3月 文部科学省告示） (3) 文化財的価値の周知や現状変更のルールづくり 保存活用計画の策定（平成29～令和元年度） 2 保存整備事業 (1) 保存活用協議会の設置、開催（令和2年度～） 整備計画の策定（令和2年度）、整備実施計画の策定（令和3年度） (2) 保存のための整備（令和2～4年度） ア 文化財指定境界標新設、指定説明板整備 イ 指定地保全のため、民有地一筆の買い上げ ウ 支障木伐採、噴湯丘のコケ等除去と影響モニタリング (3) 観察のためのハード整備 観察路や案内板の設置に向けた測量設計を実施（令和4年度） 3 保存活用事業 (1) 噴湯丘上の土砂等を除去し見学環境を整備（令和2年度～） (2) 地元小学校向けの観察会等活用のためのソフト事業を試行（令和2年度～） (3) 文化財の理解を深めるための情報発信 SNSの活用、リーフレットの配布（令和6年度～）	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 観察会等の実施回数
	② SNS情報発信回数
	③
	成果指標
	① 事業の進捗状況（事業費ベース、%）
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性 継続 ・白骨温泉は日本有数の温泉観光地であり、文化財の活用と観光が一体となっている。 ・観光振興へ寄与することで文化財の保存活用を図る方針のもと、令和元年度に保存活用計画、令和2年度に整備計画、令和3年度に整備実施計画を策定した。 ・令和6年度の公開に向け、4年度に測量設計、5年度に観察路等の工事を実施する。	前年度の結果	継続			
	成果		コスト		
			削減	維持	増大
		上昇 維持 縮小	○		

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回/年	5	5	3	4	4	R7	75%
	②	回/年	0	0	0	3	3	R7	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	45	52	62	100	100	R7	62%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	11,808	10,534	8,455	12,830	28,302	
事業費	千円	3,192	4,942	2,863	7,238	22,710	
特定財源	国庫支出金	千円	1,196	2,366	1,431	3,393	10,650
	県支出金	千円	0	141	0	203	630
	地方債	千円					11,200
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,996	2,435	1,432	3,642	230
人件費合計	千円	8,616	5,592	5,592	5,592	5,592	
正規職員	千円	8,316	5,292	5,292	5,292	5,292	
人員	人	1.1	0.7	0.7	0.7	0.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

観察路等工事による増(令和5年度)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (文化費)		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光		
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承		
総合計画	分野	7 文化・観光	予算事業
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 史跡整備等に係る協議会に加盟し、他自治体や学界の情報収集、史跡整備等の課題に対する取組み事例の把握、研修への参加等により、本市の文化財保護の向上を図るもの。 内容 1 全国史跡整備市町村協議会 40,000円 史跡等を有する全国の自治体が、史跡等の整備に関する情報交換を通じて技術等の向上を図るとともに、国に対し補助事業等の拡充を求める目的で設立。 2 全国史跡整備市町村協議会北信越協議会 10,000円 全国史跡整備市町村協議会の北信越ブロックの協議会で、史跡整備等に関する情報交換、研修会の開催等を行う。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
協議会への加盟により、他市町村との情報交換、史跡整備及び埋蔵文化財保護に関する最新の動向の把握、研修への参加を行うことができ、本市の文化財保護の向上のため必要である。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	814	814	806	806	806
事業費	千円	58	58	50	50	50
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	58	58	50	50
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (文化費)		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	予算事業	中事業名	補助金 (文化費)
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、指定・登録文化財の修理等に対し補助金を交付し、文化財の保存・活用を図るもの。 内容 令和4年度交付実績 (1) 指定文化財改修補助金 (3件 2,089千円) ア 環境整備事業 a 市指定 松本城下町の舞台 (博労町) の舞台庫 イ 防災設備設置事業 a 市指定 松本神社 (松本神社の宝物) 盛泉寺 (県宝銅像菩薩半跏像等含他) (2) 指定文化財保存等活動団体事業補助 (15件 816千円) ア 保存管理事業 小笠原氏城跡 (林城跡大城・小城・埴原城)、針塚古墳、若澤寺跡、平瀬城跡 イ 保存伝承事業 内田のササウ踊り、島立堀米の裸祭り、島内の鳥居火、両島のお八日念仏と足半、奈川獅子、千鹿頭神社の御柱祭り、里山辺須々岐水神社の御柱祭り、入山辺宮原神社の御柱祭り、入山辺大和合神社の御柱祭り、入山辺橋倉諏訪社の御柱祭り	対象指標	
	①	補助金交付文化財・活動団体数
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
1 文化財の保存修理等には多額の経費を要することから、補助金の交付により所有者の負担を軽減し、文化財の維持を図る必要がある。 2 団体の文化財保存活用事業に対する補助金は、事業に必要となる消耗品等の経費を補助するもので、市民主体の文化財保護活動を支援し、地域づくりにもつながっている。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小	
二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	16	15	18	16			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,263	17,791	5,004	6,685	27,520
事業費	千円	11,483	14,011	1,224	2,905	23,740
特定財源	国庫支出金			159	254	6,350
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	11,483	14,011	1,065	2,651
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国庫補助松本城史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属	お城まちなみ創造本部		

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	国庫補助松本城史跡整備事業	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	H30 ~ R10	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地震時の来場者の安全確保を図るとともに、建造物の破損を防ぐため、国庫補助を活用して松本城黒門・太鼓門の耐震補強（太鼓門：令和4～5年度、黒門：令和6～9年度）を行うもの。 また、史跡松本城の整備推進に必要な計画を、国庫補助を活用して策定するもの。 内容 1 太鼓門の耐震補強工事 令和3年度に実施した実施設計に基づき、太鼓門の建造物利用に影響が生じないような補強工事を実施。 (1) 一の門、二の門の耐震補強工事 2 史跡松本城整備基本計画の策定 文化庁や有識者の指導・助言に基づき、史跡松本城の整備に関する基本計画を検討。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	黒門・太鼓門の耐震工事完了までの進捗状況
	②	令和10年度耐震補強工事完了	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・史跡松本城は、後世に伝える文化財として保護・整備をしていく必要がある。 ・史跡指定(93,675.607㎡)されている本丸、二の丸等の広範囲内には、経年劣化や自然災害等による破損が生じており、常に整備が必要である。 ・文化財の保護と、訪れる市民や観光客の安全性確保および史跡の活用を進めるため、文化庁の指示・支援を受けながら、文化財的価値を損なわない整備(工事)を実施する。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持	○		
	縮小			
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①		基本計画策定	太鼓門実施設計	太鼓門工事	太鼓門工事	耐震対策完了	R10	#VALUE!
	②								#VALUE!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

黒門・太鼓門の耐震化完了が事業の目的のため

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	31,175	17,483	14,128	55,988	62,824	
事業費	千円	29,663	15,215	7,480	49,340	59,500	
特定財源	国庫支出金	千円	14,832	10,163	3,712	24,395	29,740
	県支出金	千円	890	386	222	500	500
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	13,941	4,666	3,546	24,445	29,260
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	1,512	2,268	6,648	6,648	3,324	
正規職員	千円	1,512	2,268	6,048	6,048	3,024	
人員	人	0.2	0.3	0.8	0.8	0.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	600	600	300	
人員	人			0.2	0.2	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独松本城史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	単独松本城史跡整備事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	H14 ~	会計種別		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 史跡松本城の保護と安全の確保を図るため、松本市単独で整備（工事）や維持管理を行うもの。 あわせて、整備を行うための調査・研究及びその成果の周知を行うもの。 内容 1 史跡松本城の整備に係る事項を有識者や国、県とともに調査・研究・協議 令和4年度：史跡松本城整備研究会 4回開催 2 市民等の、松本城に関する理解を深めるための広報・周知 「わたしたちの松本城」の印刷・配布 2,400冊 ※松本市内小学校の6年生に副読本として配布 ※一部は松本城本丸内の売店で一般販売 3 史跡の保護に係る土地の借り上げ 松本城東総堀跡地の一部を借用（331.06㎡） 4 史跡のうち、石垣の定期観測 松本城本丸・二の丸の石垣の動態調査（隔年実施） 天守台石垣、黒門石垣、北外堀石垣、北通用門石垣の合計64点	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	有識者会議の開催数
	②	石垣び定期観測の調査箇所数	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・南・西外堀復元や堀浚渫等の重要な整備事業に対応するため、有識者等との連携を今まで以上に進める。 ・松本城および松本藩に関する資料の調査・研究の成果をより反映させられるよう「私たちの松本城」の内容見直しを進める。 ・震災時への対応と史跡の適切な維持官営を図るため、定点観測（現状の把握）だけでなく、石垣の構造そのものを把握するための調査（石垣カルテの作成）を検討する。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	年/回	2	2	4	3	2		200%
	②	調査箇所数	64		64		64		100%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,957	11,248	7,968	8,157	6,806
事業費	千円	421	8,980	3,600	3,789	3,950
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	421	8,980	3,600	3,789
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	4,536	2,268	4,368	4,368	2,856
正規職員	千円	4,536	2,268	2,268	2,268	756
人員	人	0.6	0.3	0.3	0.3	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,100	2,100	2,100
人員	人			0.7	0.7	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城歴史資料保存事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	松本城歴史資料保存事業	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	~	会計種別		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城や松本藩の歴史資料を収集・保存・調査研究するもの。また、それらの成果を市民の松本城に関する学びの機会として提供するもの。 内容 1 資料の収集及び調査研究 徳川林政史研究所所蔵の松本藩主戸田家に関する古文書の複写や、寄附受け入れ等による松本城・松本藩に関する資料の収集。また、それら資料の調査、研究 【資料の収集・保存及び調査研究数】 ・古文書複写数 28点 1,118枚分 ・寄付受入件数 3件 ・調査した資料、文書等 281点 (祝詞、宣旨、祀られる神の経歴等) ・整理した資料 (中性紙封筒への収納数) 1,466袋 2 資料の日常管理 所蔵する歴史資料の適切な保存管理を図るため、収集した資料の劣化防止対策 (古文書の中性紙封筒への収納) や、既存資料の目録策定等の日常管理の実施 3 松本城についての学びの場 (機会) の提供 (1) 松本城の歴史・夏休みこども勉強会 1回/7月 (11組22人) (2) 松本城講座 城と火縄銃 1回/12月 (20人) (3) 城郭関係遺構 (南外堀跡) 発掘調査報告会 1回/11月 (80人) (4) 動画 (YouTube) 配信 2本配信 (5) 「おもしろ城郭通信」の新規刊行 (8回/年)	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	収集した古文書数 (複写枚数)
			②	収集した資料 (古文書等) の整理数 (中性紙封筒数)
			③	講座・報告会などの開催回数
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性 継続 ・戸田家の資料収集に一定の目途がたったことから、今後は水野家の資料収集に注力する。 ・保管庫として活用している黒門の耐震工事を見据え、未整理の資料の整理 (分類) を加速するとともに、収集した資料を市民等に広く活用してもらえるような情報提供の手法を検討する。 ・これまでの調査・研究の成果を、「松本城の学びの場」として提供する各事業を通じて、多くの市民等に広く周知するよう対応を進める。	前年度の結果	拡大		コスト	
				削減 維持 増大	
	成果		上昇	維持	縮小
二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	年/枚	1,473	1,550	1,118	1,000	1,000		112%
	②	年/件	1,700	1,500	1,466	1,500	1,500		98%
	③	年/回		3	3	3	3		100%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,359	10,612	13,646	12,029	11,486
事業費	千円	691	700	2,390	773	830
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	691	700	2,390	773
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	10,668	9,912	11,256	11,256	10,656
正規職員	千円	2,268	1,512	756	756	756
人員	人	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	8,400	8,400	10,500	10,500	9,900
人員	人	2.8	2.8	3.5	3.5	3.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国宝松本城南・西外堀復元事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属	お城まちなみ創造本部		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	国宝松本城南・西外堀復元事業費
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり			
事業期間	H18 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法、土壌汚染対策法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「松本城およびその周辺整備計画」に基づき、文化財保護と歴史的景観の維持向上を図るため、内環状北線整備事業と一体的に松本城南・西外堀を復元するもの。 内容 事業用地を史跡松本城に追加指定（H29指定）した上で、国庫補助を取り込みながら事業用地取得を推進し、「水をたたえた堀」を復元するための調査・研究、整備に必要な発掘調査等を実施するもの。 (1) 事業用地の取得 9,283.26㎡の事業用地に対し、取得済面積8,628.16㎡（取得率 92.9%） (2) 南・西外堀跡地の発掘調査 復元整備の根拠となる客観的な情報を収集するため、南外堀西側の横断的な試掘調査を初めて実施 (3) 「水をたたえた堀」の実現に向けた検討 関係機関との協議や、文化庁による現地指導及び調査・研究などを実施。また、復元後のお堀の水の水量・水質を確保するための堀総合調査等も実施 (4) 代替地の整備 関係権利者の移転先となる旧医師会敷地整備を継続 ※事務分担（主な主管） お城まちなみ創造本部 (3)(4) 文化財課 (2)(3) 公共用地課 (1)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	事業用地の取得面積
	②	発掘調査現地説明会の実施回数
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・関係権利者の理解と協力を得ながら、引き続き事業用地の取得と代替地の整備を進める。 ・復元整備の基となるお堀の範囲、形状（標準断面など）設定のための情報収集に向け、文化庁からの指導を踏まえ、南・西外堀の発掘調査を計画的に実施する。 ・試掘調査や堀総合調査等の成果を基に、復元整備に向けた具体的設計方針の検討を進める。 ・用地取得や発掘調査が進捗している南外堀の検討を先行し、段階的に整備を進める。		コスト		
			削減	維持
			増大	
		成果	上昇	
			維持	
			縮小	
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m2	6,195	7,012	8,628	9,283	9,283	R5	93%
	②	回	0	1	1	1	1		100%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	133,610	179,480	201,558	386,491	261,894
事業費	千円	118,490	164,360	181,470	363,823	236,970
特定財源						
国庫支出金	千円	94,760	127,740	90,940	197,866	124,850
県支出金	千円					
地方債	千円	20,100	28,500			
受益者負担	千円					
その他	千円	3,630	8,120	90,530	165,957	112,120
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	15,120	15,120	20,088	22,668	24,924
正規職員	千円	15,120	15,120	17,388	21,168	21,924
人員	人	2.0	2.0	2.3	2.8	2.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,700	1,500	3,000
人員	人			0.9	0.5	1.0
会計年度(3類)職員	千円			0	0	0
その他職員	千円			0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国宝松本城天守耐震対策事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	国宝松本城天守耐震対策事業	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	H26 ~	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の誇りである国宝松本城天守を後世に確実に守り伝えていくため、平成26～28年度に実施した耐震診断の結果を基に、天守の耐震補強内容の検討を行うとともに、天守建物と石垣の一体的な耐震対策に取り組むもの。 内容 1 令和2～3年度に実施した天守台内部地盤や石垣に関する基礎データ取得のための調査等の結果を集約し、天守石垣の耐震性能について公表した。 2 これまでの調査・研究の成果を踏まえ、国宝松本城天守耐震対策専門委員会で耐震補強内容の検討を行った。 令和4年度委員会開催数 1回	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	基本計画の検討・計画策定の進捗状況
	②	令和9年度耐震補強工事着手	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・耐震診断の結果、大地震動時（震度6強～7）では全体的に強度が不足していることが判明し、大規模の耐震対策（耐震補強工事）が必要となった。 ・耐震対策にあたっては、必要な調査・研究を行ったうえで、有識者や国・県を交え、松本城の文化財的価値を損なわない耐震補強の内容（補強案）について検討を進める。 ・耐震補強内容の検討を基に耐震対策基本計画を策定し、耐震補強工事着工を目指す。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		○
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	基本計画検討	基本計画検討	基本計画検討	基本計画検討	工事着手	R9	#VALUE!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和9年度に工事着手するために、必要な設計過程を設定

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	21,998	69,134	40,008	6,816	51,150
事業費	千円	15,194	62,330	33,360	168	47,070
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	15,194	62,330	33,360	168
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	6,804	6,804	6,648	6,648	4,080
正規職員	千円	6,804	6,804	6,048	6,048	3,780
人員	人	0.9	0.9	0.8	0.8	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	600	600	300
人員	人			0.2	0.2	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円			0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国宝松本城天守防災対策事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属	公共施設マネジメント課		

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	国宝松本城天守防災対策事業	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	R2 ~ R6	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国宝松本城天守を火災等から守り、後世に引き継いでいくため、老朽化した防災設備の更新・新設等の整備を行うもの。 内容 1 屋外消火設備の新設 天守内に設置したスプリンクラーに接続するポンプ、発電機および貯水槽の新設 2 消火設備設置に伴う本丸内の発掘調査 3 既存建物、産業廃棄物の撤去	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	工事の進捗
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・令和6年度事業完了に向け、既設のポンプや貯水槽、また電気設備等の更新を計画的に進める。また、整備にあたっては、必要な発掘調査を実施する。 ・建造物の解体等が必要な消防設備の更新については、天守耐震対策工事とあわせて実施する。 ・設備の更新・新設とあわせ、防災体制(組織)の強化や避難誘導計画の見直しなどの取組みも、主管課である松本城管理課に協力しながら推進する。			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持		○	
		縮小				

二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	工事の進捗		第1期工事完了	第2期工事完了	第3期工事完了	事業完了	R6	#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	0	17,760	79,818	170,488	66,274	
事業費	千円		15,492	73,770	164,440	62,950	
特定財源	国庫支出金		12,393	58,779	127,996	46,520	
	県支出金		464	2,191	4,799	1,740	
	地方債						
	受益者負担						
	その他			2,635	12,800	31,645	14,690
	一般財源		0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	2,268	6,048	6,048	3,324	
正規職員	千円	0	2,268	6,048	6,048	3,024	
人員	人		0.3	0.8	0.8	0.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	300	
人員	人					0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

博物館

館長 加藤 孝

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	博物館管理運営事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	博物館管理運営費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例				
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市全域を屋根のない博物館ととらえる「松本まるごと博物館構想」のもと博物館施設（本館・15分館）の管理運営を行う。	①
	②
内容 1 博物館施設の管理運営及び整備並びに維持補修に関すること。 (1) 修繕（修理・補修） 23件 （エレベータ、雨漏り、除湿器、消防設備ほか） (2) 営繕工事 9件 （照明設備、内装改修、空調設備、トイレ、駐車場ほか） (3) 工事請負 2件 （エアコン取付、看板解体撤去） (4) 管理 時計管理運営委託（時計博物館）、指定管理（山と自然博物館） (5) 清掃 博物館施設内、敷地内の清掃業務 (6) 保守点検 空調・冷暖房・衛生設備、消防設備、自家用電気工作物、空気環境 ほか (7) 環境整備 樹木剪定、伐採、除草ほか (8) 環境調査 雨漏り調査、耐震予備診断 (9) 備品購入 スポットエアコン、扇風機、掃除機 (10) 現博物館施設の解体準備 2 博物館協議会に関すること。	活動指標 ①
	②
	③
	成果指標 ①
	②
	③
	効率指標 ①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み		
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理の導入など、より効率的な方法を検討する。 個別施設計画に基づき、施設の維持管理、廃止・解体を進める。 			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			○
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	265,029	259,879	228,763	213,301	337,192	
事業費	千円	147,124	139,603	120,672	110,602	243,500	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担	千円	213,128	86,640	33,483	29,558	58,360
	その他	千円					30,470
	一般財源	千円	-66,004	52,963	87,189	81,044	154,670
人件費合計	千円	117,905	120,276	108,091	102,699	93,692	
正規職員	千円	40,824	40,824	40,824	29,484	21,924	
人員	人	5.4	5.4	5.4	3.9	2.9	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	39,600	39,600	33,600	34,800	39,300	
人員	人	13.2	13.2	11.2	11.6	13.1	
会計年度(3類)職員	千円	13,082	16,413	11,438	16,302	10,868	
その他職員	千円	24,399	23,439	22,229	22,113	21,600	

トータルコストの増減維持理由

移転新築のため、市立博物館が令和3年4月から令和5年9月まで臨時休館。
 耐震対策工事のため、国宝旧開智学校校舎が令和3年6月から令和6年秋(予定)まで臨時休館。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市基幹博物館整備事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	基幹博物館整備事業費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	平成28年 ~ 令和5年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城の史跡内に位置し、開館から50年以上が経過した現博物館を、城下町の再生を進めるうえで極めて重要なエリアとなる松本城三の丸地区の市営松本城大手門駐車場敷地に、松本まるごと博物館の中核施設（基幹博物館）として移転新築するもの。 内容 1 新築工事 令和元年7月に実施設計が完了。令和2年3月に新築主体工事・機械設備工事・電気設備工事の工事請負契約を行い、同月着工。令和4年7月竣工。 2 展示製作業務 令和2年9月に業務委託契約を行い、同月着手。令和4年11月完了。 3 管理・運営 運営方法は直営（学芸業務）と指定管理者（管理運営業務）の混合によるものとし、基本事項となる休館日、開館時間及び観覧料等を決定し必要な条例等を改正した。さらに、指定管理者の公募及び選定を行った。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 基幹博物館整備事業の進捗状況（建築工事出来高）
	② 基幹博物館整備事業の進捗状況（展示製作出来高）
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
新築工事及び展示製作業務が完了し、さらに、開館後の指定管理者の公募及び選定を行った。計画通り令和5年秋の開館に向け引き続き事業を進める。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	建築工事出来	8	68	100		100	R4	100%
	②	展示製作出来			100		100	R4	100%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	203,640	861,281	3,610,597	3,510,515	45,026	
事業費	千円	162,840	812,921	3,562,237	3,462,155	44,270	
特定財源	国庫支出金	千円	65,230	176,180	464,700	259,670	
	県支出金	千円					340
	地方債	千円		285,500	2,913,600	1,871,000	
	受益者負担	千円					
	その他	千円	79,180	330,500	163,040	1,301,830	23,550
	一般財源	千円	18,430	20,741	20,897	29,655	20,380
人件費合計	千円	40,800	48,360	48,360	48,360	756	
正規職員	千円	37,800	45,360	45,360	45,360	756	
人員	人	5.0	6.0	6.0	6.0	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	0	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0		
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和2年度から令和4年度にかけて建築工事及び展示製作業務が実施されたため、事業費が大きく増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	基幹博物館管理運営事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	基幹博物館管理運営費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	令和4年 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本まるごと博物館構想の中核施設（基幹博物館）として、大手3丁目に移転新築された新・松本市立博物館の管理運営を行うもの。 内容 基幹博物館の施設管理に関する業務 1 警備業務 2 清掃業務 (1) 日常清掃業務 (2) 特別清掃業務（ガラス清掃） 3 保守点検業務 (1) 消防設備 (2) 自家用電気工作物 (3) 非常用発電設備 (4) 荷物用エレベーター (5) 乗用エレベーター (6) 揚水設備（空調用井戸） (7) 樹木管理	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み				
・令和5年10月の開館に向け、着実に準備を進める。			コスト				
				削減	維持	増大	
			成果	上昇			○
				維持			
	縮小						

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	32,126	48,750
事業費	千円				32,126	48,750
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					1,430
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	32,126
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (博物館費)		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光		
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承		
総合計画	分野	7 文化・観光	予算事業
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 日本博物館協会、北信越博物館協議会、長野県博物館協議会の各会の会費を負担することにより、各博物館と連携しあいながら、事業を進めていくもの。 内容 1 博物館法改正に、職員研修の充実がうたわれており、各協議会実施の職員研修に参加し、職員の資質向上を行う。 2 他の博物館職員と連携することにより、実施する特別展、講座等の事業をより高いものにしていくもの。 3 日本博物館協議会からは、令和5年度の博物館開館に向けて車イス、ベビーカーを各1台ずついただいた。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 職員の資質向上のための大会、研修の参加回数
	② 他博物館との連携交流事業の実施回数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・今後も、各博物館と連携しあいながら、事業を進めていく。 ・各会の会費を負担することにより、研修に参加していく。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		上昇	○	
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	研修参加人数	8	8	8	12	12	毎年	67%
	②	連携交流事業	1	1	1	2	2	毎年	50%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R 3～4年度は、コロナのため、研修の中止や参加人数の制限があったため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	60	60	60	60	60
事業費	千円	60	60	60	60	60
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	60	60	60	60
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---